

2026年度

官庁ガイド

The Guidebook of Government Offices

～この1冊で、官庁がわかる～

■ お役立ち情報

- ・採用までの流れ
- ・人事担当者に聞きました—官庁訪問—
- ・勤務条件の概要

■ 各機関の業務案内

■ 特集「国を支える技術系公務員！」

関東甲信越版



目 次

国家公務員採用試験
イメージキャラクター
KOHちゃん



お役立ち情報

- 1 採用までの流れ
- 2 人事担当者に聞きました 一官庁訪問一
- 3 勤務条件の概要

各機関の業務案内

会計検査院	4 会計検査院	農林水産省	42 農林水産省 43 横浜植物防疫所 44 動物検疫所 45 関東農政局 46 林野庁 47 関東森林管理局・中部森林管理局 48 水産庁
人事院	5 人事院	経済産業省	49 経済産業省 50 関東経済産業局・関東東北産業保安監督部 51 特許庁
内閣官房	6 内閣衛星情報センター	国土交通省	52 土国交通省・観光庁 53 國土技術政策総合研究所 54 国土地理院 55 関東地方整備局・北陸地方整備局 56 関東運輸局・北陸信越運輸局 57 東京航空局 58 気象庁 59 東京管区気象台 60 運輸安全委員会事務局 61 海上保安庁
内閣法制局	7 内閣法制局	環境省	62 環境省 63 原子力規制庁
内閣府	8 内閣府 9 宮内庁 10 公正取引委員会 11 個人情報保護委員会 12 カジノ管理委員会 13 金融庁 14 消費者庁 15 こども家庭庁	防衛省	64 防衛省(本省内部部局) 65 防衛省(本省所在機関) 66 防衛大学校／防衛医科大学校 67 統合幕僚監部／情報本部 68 地方防衛局／陸上自衛隊 69 海上自衛隊／航空自衛隊 70 防衛装備庁
警察庁	16 皇宮警察本部 17 関東管区警察局・東京都警察情報通信部	独立行政法人 (行政執行法人)	71 国立公文書館 72 統計センター 73 造幣局 74 国立印刷局 75 農林水産消費安全技術センター 76 製品評価技術基盤機構 77 駐留軍等労働者労務管理機構
デジタル庁	18 デジタル庁	特集	
総務省	19 総務省 20 関東管区行政評価局 21 関東総合通信局・信越総合通信局		
法務省	22 法務省大臣官房施設課 23 東京法務局 24 関東矯正管区 25 関東地方更生保護委員会・保護観察所 26 東京高等検察庁 27 東京出入国在留管理局 28 関東公安調査局		
外務省	29 外務省		
財務省	30 財務省 31 関東財務局 32 東京税関・横浜税関 33 関東信越国税局・東京国税局		
文部科学省	34 文部科学省・スポーツ庁・文化庁		

採用までの流れ

一般職試験（大卒程度試験）
一般職試験（高卒者試験）

参考資料


受験案内を確認

01

「国家公務員試験採用情報NAVI」にて受験案内を確認してください。

02

受験申込

「国家公務員試験採用情報NAVI」にて受験申込をおこなってください。受験票（第1次試験の日時や試験場などについて記載）をダウンロードしてください。

03

第1次試験

筆記試験

国家公務員採用試験
イメージキャラクター
KOHちゃん



04

第1次試験合格者発表

「国家公務員試験採用情報NAVI」にて第1次試験の合否を確認してください。合格者は第1次試験合格通知書（第2次試験の日時や試験場などについて記載）をダウンロードしてください。

05

第2次試験

人物試験（個別面接）



06

最終合格者発表

「国家公務員試験採用情報NAVI」にて最終的な合否を確認してください。最終合格者は最終合格通知書をダウンロードしてください。

07

採用面接

採用されるためには各機関において実施される採用面接を受ける必要があります。
＊「最終合格＝採用」ではありません。

08

採用内定

複数の機関の面接を受けることが可能ですが、内定を応諾できる機関は1つです。

09

採用



共通

人事院・各機関主催イベント

年で様々なイベントを開催しています。
積極的に参加して、就きたい仕事を見つけよう！

高卒

機関訪問※

機関と訪問者とのマッチングの機会。
志望する機関に積極的に訪問を！

大卒

官庁合同業務説明会

大卒

官庁訪問

機関と訪問者とのマッチングの機会。
志望する機関に積極的に訪問を！

※機関訪問について
機関によって名称が異なる場合があります。

!

イベントや説明会、官庁・機関訪問の実施時期や実施方法については「国家公務員試験採用情報NAVI」及び人事院関東事務局HPをご確認ください。

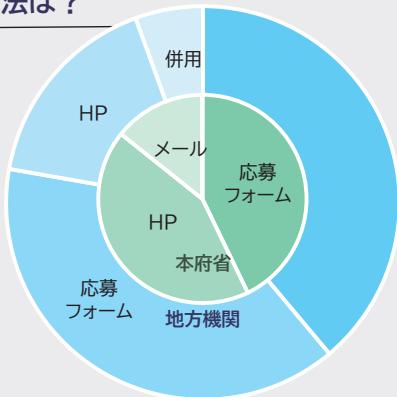
次のページで
官庁・機関訪問を
特集しているよ！



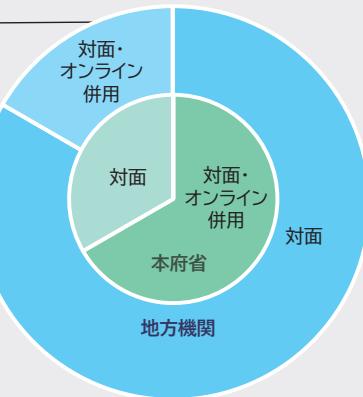
人事担当者に聞きました 一官庁訪問一



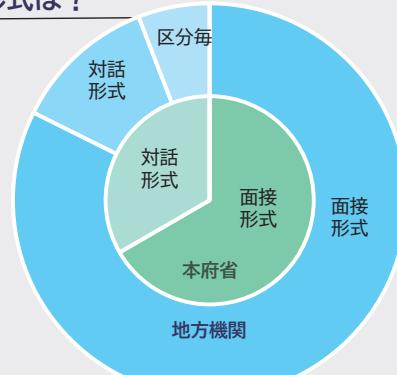
Q1 申込方法は？



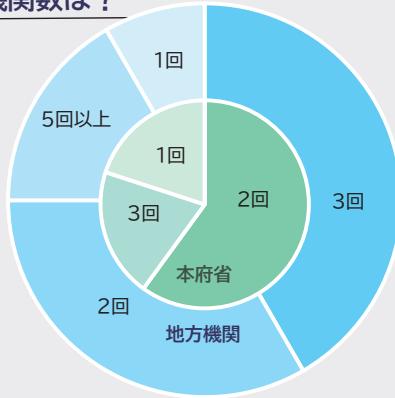
Q2 開催方法は？



Q3 実施形式は？



Q4 ／若手職員に聞きました！／ 訪問機関数は？



Q5 官庁訪問で重視していることは？



ともに日本社会を支えていくうという将来像があるか、求める人材像や組織風土にマッチしているかを重視しています！

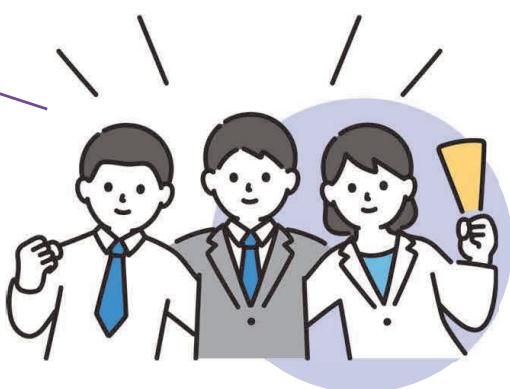


公務に熱意をもって取り組めるか重視しています！
自分が何をしたいのか、どのように関わっていきたいかなど、具体的に答えられると好印象です！

ほかの誰でもない自分の言葉で話すことを意識しましょう！
準備したものを話すのではなく、自分を表現しつつ面接官とコミュニケーションを取ってみてください！



大切なのは熱意と意欲！
一緒に働く！



勤務条件の概要



勤務形態



勤務時間・休日^{※1}

1日7時間45分
8:30から
17:15まで

土曜・日曜
祝日
年未年始



**ワークライフ
バランス**

フレックスタイム制
テレワーク
長時間労働の是正
など



休暇

年次休暇^{※2}
病気休暇
特別休暇^{※3}

※1 交替制勤務など職務の必要等に応じて異なる場合があります。
※2 年に20日付与。ただし、4月1日採用の場合、採用年は15日付与。
※3 夏季、結婚、忌引、ボランティア、出勤困難など。

初任給

一般職

大卒

287,600 円

月額

一般職

高卒

249,560 円

月額



手当

期末・勤勉手当
住居手当
通勤手当

など

※4 令和7年人事院勧告どおりに実施された場合の額です。

主な支援制度



妊娠・出産

産前・産後休暇
出生サポート休暇
配偶者出産休暇
など



育児

育児休業
子の看護休暇
育児短時間勤務
など



介護

介護休暇
短期介護休暇
介護時間
など



会計検査院

Board of Audit

職員数:約1,250人
うち技術系:約150人

会計検査院とは?

国の会計経理の監督及び決算の確認を行い、国民の大切な税金が適切に使われたかをチェックするお仕事をしています！

「会計」といっても金銭の出納・記帳といった狭い範囲に限られるのではなく、国の税金を使って実施した政策や事業が**有効に機能**しているか、**国民の利益につながっているか**などの観点からも、現場に赴くなどして検査をおこなっています。

詳しくは  [HP](#)へ！

特徴①

国会及び裁判所に属さず、内閣から独立した機関です。



✓ 独立した立場から検査

特徴②

日本全国を舞台に活躍しています。（海外への出張もあります！）



- ✓ 出張は年間50日程度
- ✓ 主な勤務地は霞が関（原則転勤なし）

特徴③

採用1年目から活躍のチャンスがあります。※一般職（高卒者）区分で入庁した場合、最初4年間は庶務業務に従事。



- ✓ 若手でもベテラン調査官と同じように検査

キャリアパス・研修制度

事務官(係員)→調査官補(係員)→調査官(係長・課長補佐)→副長(課長補佐)
→総括副長(課長補佐)→室長→課長→幹部

- ◆ 事務官から副長までは検査の最前線で活躍し、総括副長以上では局課室のマネージャーとして検査の方針決定等を行います。
- ◆ キャリアパスの各段階や必要に応じて様々な知識を習得できる研修制度が充実しています。採用後は、会計経理に関する法律などの習得や構造物モデルを用いた実習、現場研修等を行います。簿記などの会計に関する研修もあるので、会計の知識がなくても安心です！

先輩職員からのメッセージ

会計検査院では、税金が適切に使われたかを日々チェックしており、重要な役割を果たしている国の機関だと感じ、志望しました。実際に働いてみると多種多様なバックグラウンドを持つ職員が働いており、様々な視点や新しい知識を吸収し、日々仕事を行なうことが出来ます。検査では出張に行くことも多く、現場に赴くことが貴重な経験となっています。検査は緊張しますが、先輩職員が優しく教えてくださるので安心して働けます。ぜひ、みなさんの知識や経験を生かし、会計検査院で働いてみませんか？

（令和5年度採用（一般大卒）人事課）

問合せ先

〒100-8941
東京都千代田区霞が関3-2-2
会計検査院人事課人事係
TEL 03-3581-8122
MAIL recruit@jbaudit.go.jp



[採用情報](#)



[説明会情報](#)



[Xアカウント](#)

人事院プロフィール

- 職員数：618名（全て事務系）※令和7年4月1日時点
- 設置日：昭和23年12月3日
- 拠 点：札幌市～那覇市まで全国9カ所+公務員研修所（埼玉県入間市）

国家公務員が働きがいをもっていきいきと仕事ができる環境を創り出すことで行政サービスの向上を実現し国民の幸せを目指しています。

主な業務は以下のとおりです。

- 国家公務員採用試験の実施
- 給与、勤務時間等の勤務条件の改善に関する勧告を含む人事関係制度の企画立案、実施
- 行政研修等の企画、実施
- 身分保障、懲戒処分等に関する制度の運営
- 不利益処分の不服申立の審査等
- 職員の倫理保持に関する事務



人事院職員採用
公式キャラクター
ひとにゃん

採用後の待遇

キャリアパス

2～3年程度のローテーションで異動しながら、本院各局での勤務を中心としたキャリアパスを重ねていきます。最初は総務的な業務を担当する部署に配置されることが多いですが、能力・適性に応じ、政策の企画立案業務等も担当しつつ、将来の人事院を担う人材となるべく経験を積んでいただき、責任あるポストに昇進していきます。

勤務地・転勤

初めの配属は**本院**、**関東事務局**のいずれかとなります。その後は本院での勤務が中心となりますが、現場業務を経験するため2～3年程度、地方事務局（所）に転勤します。

また、他府省等への出向や、在外公館での勤務を経験する機会もあります。

研修等

採用後は、新規採用職員研修、中堅係員研修、係長研修等、役職段階に応じた研修が用意されています。

また、能力・希望に応じて、短期・長期在外研究員や国内研究員として国内外の大学院等で学ぶ機会もあります。

先輩職員からのメッセージ

人事院は、職員一人一人が躍動できる公務職場を創り、国家公務員の活躍を支えることで、国全体や国民生活の向上に貢献しています。また、約600名という比較的小さな組織だからこそ、**若手職員活躍のチャンスが多い**ある活気あふれる職場です！私自身、働く全ての方々に影響を与えるスケールの大きさと、説明会でお会いする職員の人柄に惹かれ、人事院を志望しました。

人事院に少しでも興味がある方は、是非一度説明会に足を運んでみてください。みなさまのお越しをお待ちしています！

人事課 R5.4採用一般職（大卒程度）

問合せ先

〒100-8913

東京都千代田区霞が関1-2-3

※2026年2月に虎ノ門に移転予定

人事院事務総局 人事課人事班

TEL : 03-3581-5311 (代表)

HP : <https://www.jinji.go.jp/syoutkai/jinjika-saiyo.html>



公式SNSはこちら！



左: Instagram

右: X



内閣官房内閣情報調査室 内閣衛星情報センター

Cabinet Satellite Intelligence Center

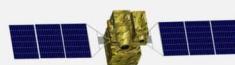
内閣衛星情報センターとは

内閣衛星情報センターは、我が国の安全の確保、大規模災害への対応に関する画像情報の収集・分析・情報収集衛星システムの開発・運用に関する仕事を任務としています。2001年に設立されて以降は、情報収集衛星開発から運用、画像情報分析まで行う国内唯一の政府機関として、国民の安全・安心に貢献しています。



情報収集衛星とは

情報収集衛星は、外交・防衛等の安全保障及び大規模災害等への対応等の危機管理のために必要な情報の収集を主な目的として、導入されました。情報収集衛星は、昼夜を問わず世界中のあらゆる場所を高い分解能で撮像できる能力を持っています。日中は光学衛星及びレーダー衛星が、夜間や天候が悪い場合はレーダー衛星が主に活躍しています。



光学衛星

レーダー衛星



情報収集衛星画像(加工処理画像)

林野火災による被害(令和7年)
(愛媛県今治市)

国内で大きな災害や事故が発生した際には、情報提供のため、情報収集衛星の画像を加工して公開しています。

職員からのメッセージ



令和3年採用
一般職(大卒程度)
【行政区分】

衛星センターは行政区分の試験で入庁した方でも、宇宙分野で働くことができる貴重な職場であると感じています。行政区分での入庁は技術的な知識に関する不安な点もあるかと思いますが、入庁してからの技術的な研修も充実しており、また、宇宙分野でのバックグラウンドを持つ出向者の方から、業務を通して知識を学ぶことができる機会也非常に多いです。宇宙分野に興味がある方はぜひチャレンジしていただければと思います。



令和6年採用
一般職(大卒程度)
【デジタル・電気・電子区分】

衛星の開発から運用、判読・分析まで行っている唯一無二の機関であり、「政府の重要施策の決定に貢献する」という任務に直接貢献できる分析業務とそれを技術的・事務的な面から支える業務の両方を経験することができます。業務の特性上、センター以外の人に自分の仕事の話をすることはできませんが、機微な情報に接する機会があることは魅力だと思います。

業務内容

管理部	総務・会計・予算・国会対応のほか、撮像計画作成までを行う。
技術部	開発・打上げ・管制・管理のほか、最新の技術動向を調査する。
分析部	衛星画像を判読・分析し、報告書を作成する。

キャリアパス・イメージ



管理職へ 管理職として組織運営に貢献します

専門職へ 専門家としてセンターへ貢献します

採用実績

採用年度	採用区分		
	行政	技術(全区分)	教養
令和5年度	—	6名 (男性4、女性2)	—
令和6年度	—	7名 (男性4、女性3)	—
令和7年度	—	3名 (男性1、女性2)	—
令和8年度	2名 (女性2)	5名 (男性3、女性2)	0名
令和9年度	全区分から10名程度(予定)		

入庁後、全ての部を経験
(1~概ね6年)

- ・行政官としての基礎を習得し、センター職員としての基本的能力を身につけます
- ・本人の希望に応じ、他省庁、他機関への出向、在外研修等を経験することも可能です



内閣法制局

Cabinet Legislation Bureau

内閣法制局は、法令の解釈について各府省へ意見を述べる仕事(意見事務)や、各府省が立案した法律案等の審査をする仕事(審査事務)をしています。

【先輩からのメッセージ】



令和7年度採用 一般職(大卒程度)

長官総務室総務課文書係

【職場の雰囲気】

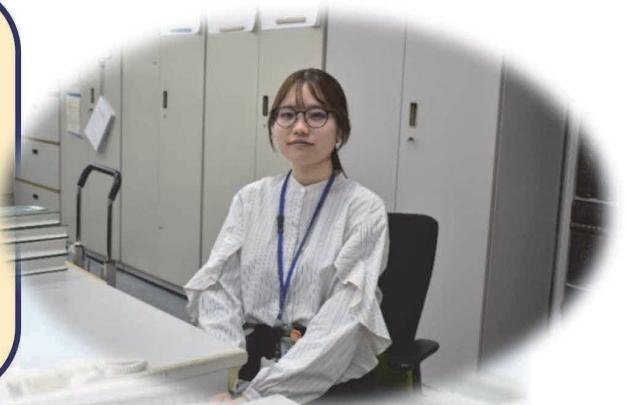
聞きなれない単語や初めてのことばかりで不安もありますが、とても優しい先輩、上司にたくさん助けていただきながら日々業務に励んでいます。大変なこともありますが、国会という場で働くことは、非常に刺激的で毎日がとても楽しいです。

令和6年度採用 一般職(大卒程度)

長官総務室総務課文書係

【志望動機】

大学で法律を学ぶ中で、法律全般に関わる仕事をしたいと思うようになり、色々調べていく中で、内閣法制局の業務内容を知りました。幅広い分野の法律の制定過程に携わることができる点に強く惹かれ志望しました。また、座談会や説明会などで関わった職員の方々の人柄に惹かれたのも内閣法制局を選んだ理由の一つです。



【職員数】 約80名(事務系)

【勤務地】 中央合同庁舎第4号館11階・12階(転勤はありません)

【採用後のキャリアパス】

採用後、長官総務室や各部(第一部から第四部まで)において、係員・係長等を経験し、様々な業務をこなす中で仕事の幅を広げ、さらに本人の能力・努力により、課長補佐級以上課長級までのポストへ昇任していきます。

【お問い合わせ先】

内閣法制局 長官総務室総務課人事係 TEL 03-3581-7271

〒100-0013 東京都千代田区霞が関3丁目1番1号 中央合同庁舎第4号館

<https://www.clb.go.jp/about/recruitment/>





内閣府

Cabinet Office

～日本の未来の
グランドデザインを描く～



内閣府の役割・業務内容

内閣府は、内閣及び内閣総理大臣の主導による国政運営を実現するため、内閣総理大臣の補佐・支援体制の強化を目指して平成13年（2001年）に設置された内閣総理大臣を長とする内閣の機関です。

行政事務を分担管理している各省より一段高い立場から、国政上の重要な政策について企画立案・総合調整等を行っています。

内閣府に求められる役割は、日本の未来を切り拓くためのグランドデザインを描くという、壮大なものであり、国民の目線に立って身近な課題に取り組む、国民ひとりひとりと密接なもののです。

内閣府の特徴

特命担当大臣

内閣府には、重要政策に関する企画立案・総合調整を迅速かつ強力に行うため、特命担当大臣が置かれています。

重要政策会議

内閣総理大臣がリーダーシップを発揮するためには、政策選択に資する情報の収集や政策効果の分析など、英知の結集がボトムアップとして重要となります。

内閣府には、そのような英知を結集する「知恵の場」としての役割があり、経済財政諮問会議、総合科学技術・イノベーション会議、国家戦略特別区域諮問会議、中央防災会議、男女共同参画会議など各分野の専門家や関係閣僚などで構成される重要政策会議などが設置されています。

先輩職員からのメッセージ

幅広い業務を所掌する内閣府では、多様なバックグラウンドを持った人材が集まり、部局によつて全く異なる貴重な経験をする機会があります。様々なことに興味を持ち、新たに挑戦することが好きな方は、ぜひ一緒に内閣府で働きましょう！

（平成29年度採用者（一般職））

問い合わせ先

内閣府一般職採用担当窓口 大臣官房人事課任用係
〒100-8914 千代田区永田町1-6-1
TEL 03-5253-1111（内線31343）

最新情報は、内閣府HPからチェックしてみてください！





宮内庁

Imperial Household Agency
皇室と国民の橋渡し役として国民に寄り添う

宮内庁の業務

宮内庁は、内閣総理大臣の管理の下にあり、皇室をお世話するという大切な仕事に携わる官庁です。天皇皇后両陛下・皇族方の様々なご活動をお世話する宮内庁の業務は、宮中における儀式・行事や国内・国外へのお出ましに係る事務、皇室用財産の管理など非常に幅広く、その一部を挙げると次のとおりです。

- ・新年祝賀の儀、園遊会等の宮中行事に関する事務
- ・全国植樹祭、国民スポーツ大会等の行事へのお出ましに関する事務
- ・外国ご訪問に関する事務
- ・皇室に関する報道・広報に関する事務
- ・天皇陛下及び皇族方のお身近のことに関する事務
- ・皇居や御用邸等にある建物・庭園等、皇室用財産の管理に関する事務
- ・陵墓の管理に関する事務



求める人物像

宮内庁としては、皇室と国民との間にあって、常に皇室のご活動が滞りなく進められるよう、皇室関係の事務を始めとする宮内庁の業務に幅広く興味・関心が持てる方、周囲と円滑なコミュニケーションが取れる方、歴史や伝統を重視しつつ、社会の変化に対応した柔軟な発想ができる方を求めています。

組織及び勤務地・勤務条件等

- ◇職員数：985名（一般職）
(うち技術系が約120名)
- ◇勤務地：主に皇居及び赤坂御用地
- ◇転勤：まれに京都事務所・正倉院事務所（奈良）・御料牧場（栃木）への数年単位での転勤があります。
- ◇キャリアパス：入庁後、係員・係長・課長補佐を経験し優秀な職員は幹部職員へと進みます。

先輩職員からのメッセージ

宮内庁の業務の最大の魅力は、皇室のご活動を支えることにより国民に寄り添う仕事ができる点です。業務内容は多彩なものがあり、法令や人事、給与等の公務員らしいものから、天皇皇后両陛下のお身近に関わる業務もあり、様々な形で皇室のご活動をお支えすることとなります。また、職員の雰囲気が穏やかであることや緑豊かな職場環境も魅力の一つです。

令和へのお代わりの後の転換期にあり、コロナ禍を乗り越えた新しい時代の皇室をお支えする宮内庁で、一緒に働いてみませんか？（令和4年採用（一般職大卒）・本庁）

お問合せ先

〒100-8111 東京都千代田区千代田1-1

宮内庁長官官房秘書課任用係

T E L : 03-3213-1111 (内線3220)

ホームページ：<https://www.kunaicho.go.jp>





公正取引委員会

Japan Fair Trade Commission

マスコットキャラクター：どっくん



企業間の公正かつ自由な競争を促進する

今、世の中にいろんな値段や種類の商品やサービスがあるのも、その中から自分のニーズに合うものを選んで買えるのも、企業がお互いに価格、種類、品質など様々な面で、切磋琢磨し、競争しているからです。

企業の競争は、よりよい商品やサービスを生み出し、イノベーションを起こし、企業の成長、日本経済の活性化につながり、そして私たちの生活を豊かにしています！

公正取引委員会って？

そんな企業同士の競争が、ルール違反によって失われ、「正直者が馬鹿を見る」（企業の努力が報われない）環境になってしまわないよう、「独占禁止法」に違反する企業を取り締まる“エンフォースメント”と、違反を未然に防いだり、今ある競争を促進したりする“アドボカシー”を車の両輪として、競争政策を推進しています！

採用されたら？

- ◆転勤あり（大卒も高卒も、全国主要8都市（札幌、仙台、名古屋、大阪、広島、高松、福岡、那覇）にある地方事務所・支所等への2年間1回の転勤が基本）
- ◆1～3年ごとに様々な部署に異動して経験を積み、係長、課長補佐にステップアップ
- ◆内部研修も充実（採用後約1か月の時間かけて、独占禁止法等に関する研修を実施しています。）

職場は？

- ◆勤務地：虎ノ門（令和7年12月以降、新庁舎に移転します！）
- ◆職員は約900名（小規模な組織なので、顔見知り率が高いのが特徴）
- ◆男女比率は7：3（若手だけなら女性は5割弱）



先輩からのメッセージ

公正取引委員会が所管する独占禁止法は、幅広い業界に深く関わってくる法律です。そのため、業務の中で多種多様な業界の事業者や専門家の方と接することができるという点は公正取引委員会で働く大きな魅力です。

私は入局2年目の職員ですが、これまで経験した事件審査では案件ごとに全く違う業界を審査しており、初めは知らないことばかりですが、先輩方と一緒にになって新しい知識を取り入れていくことは大変楽しく、日々学びの連続です。

また、近年、新法の施行や大規模な審査案件の公表など、事業者・消費者・社会からの注目度が高まっており、やりがいを感じることができる機会も多いです。

公正取引委員会では研修制度が充実しており、独占禁止法に関する研修のみならず経済学や会計学の研修があつたり、役職や業務内容ごとの研修もありますので、独占禁止法をはじめとした法律にこれまで触れたことがない、スムーズに業務ができるようになるか不安、という方でも安心して働くことができます。

ぜひ、説明会や官庁訪問にお越しください！

(令和6年採用・一般職・審査局)

【問い合わせ先】

〒105-0001 東京都港区虎ノ門2-2-3 虎ノ門アルセアタワー
公正取引委員会事務総局 官房人事課 人材戦略係 (TEL 03-3581-5475)



みてね



個人情報保護委員会

Personal Information Protection Commission

個人情報保護委員会とは

個人情報保護委員会は、平成28年1月に、特定個人情報保護委員会を改組して発足しました。個人情報保護委員会は、特定個人情報保護委員会が担ってきたマイナンバー（個人番号）の適正な取扱いの確保を図るための業務を引き継ぐとともに、新たに個人情報保護法を所管し、個人情報の有用性に配慮しつつ、その適正な取扱いの確保に関する業務を行っています。



どちらも
大切だよ！



主な業務の内容

【監視・監督】

行政機関や地方公共団体等が個人情報やマイナンバーを適切に取扱っているかの立入検査や報告徴収を行っています。また、個人情報の漏えいを起こしてしまった事業者からの報告受付や改善指導等も行っています。

【国際連携】

世界各国の個人情報保護機関と個人データの国際的な流通枠組みを作るための対話や協力関係の構築を行っています。そのため、日本だけでなく海外で開催される国際会議への参加等、グローバルな業務に携わることができます。

【法制度策定や各種調査】

個人情報保護法を見直すための改正作業や新たなルールについての周知を行うとともに、個人情報保護を取り巻く環境（新たな産業の創出や情報通信技術の進展等）を常に把握できるよう調査等も行っています。

勤務地

当委員会は出先機関がないため勤務地は東京都のみです。地方への転勤がなくライフプランの設計がしやすいというメリットがあります。

職員数

約230名です。他省庁に比べて小さな組織のため職員同士がすぐに顔見知りになることができ、自由闊達な議論を行える雰囲気があります。

研修制度

採用後、個人情報保護法や番号法等の法律知識だけでなく、情報処理や語学の知識も学べるよう各種研修を積極的に行ってています。資格取得のための費用を公費負担する制度もあり、自己研鑽に励む職員を支援します。また、採用1年目の職員には経験豊富な先輩職員が1年間チューターとなりマンツーマンでのサポートを行っています。

職員からのメッセージ

私は監視・監督室総括担当として室の窓口業務やマイナンバー漏えい等報告の受付等の業務を行っていました。現在は人事係で採用を担当しています。約2年サイクルで人事異動があり、これまで個人情報保護法の改正業務や他省庁への出向も経験しました。規模が小さく新しい組織のため、一人一人が幅広い業務に携わることができます。【平成28年度一般職(行政)】



問合せ先: 〒105-0001 東京都港区虎ノ門2丁目2-3虎ノ門アルセアタワー12階

個人情報保護委員会総務課人事係 電話03-6457-9617(直通) 採用案内HP →
個人情報保護委員会HP <https://www.ppc.go.jp/>





カジノ管理委員会

Japan Casino Regulatory Commission

■ カジノ管理委員会とは

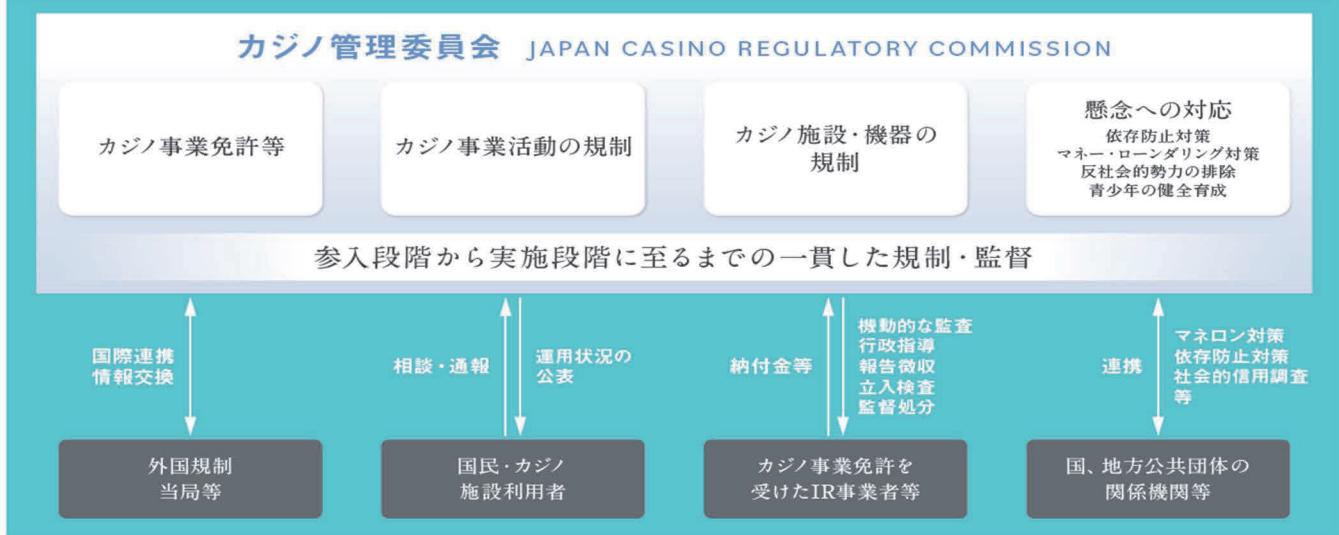
カジノ管理委員会は、特定複合観光施設区域整備法（平成30年法律第80号、IR整備法）に基づき、内閣府の外局として令和2年1月7日に設立された行政委員会（いわゆる三条委員会）です。

委員長及び委員4人で構成され、その下に約170人体制の事務局が置かれています。

法に基づく厳格なカジノ規制を執行し、国の適切な監視・管理の下でカジノ事業の健全な運営を確保し、カジノ行政に対する国民の信頼に応えることが使命です。詳しくはこちら⇒



カジノ管理委員会の主な活動



■ 採用後のキャリアパス

カジノ管理委員会は、出先機関がないため転勤がなく、東京都港区が勤務地となります。

また、当委員会は、一般職（大卒程度）の職員を採用※していますが、採用後は①カジノ規制の企画立案、②カジノ事業免許等に係わる厳正な審査、③カジノ事業者等に対する監督、④カジノ関連機器等の技術面の監督、⑤依存防止対策等といった業務に携わることとなります。

各業務が相互に関連していることから、当委員会の職員には、限られた分野の専門家ではなく「カジノ規制のプロ」として、様々な部署を2年程度で異動し、多くの経験を経て、責任あるポストにステップアップしていきます。

※ 採用実績（）内は女性数（内数）：令和5年度 2(1)名、令和6年度 6(2)名、令和7年度 3(1)名

■ 先輩職員からのメッセージ【令和7年度一般職（大卒程度）採用 調査課所属】

私は、カジノ事業の廉潔性を確保するため、社会的信用を調査する仕事に携わっています。機密性の高い情報を扱う調査課で、採用1年目から重要な調査に係るツールの契約や情報システムの運用管理といった責任ある仕事をさせてもらえる環境にあり、日々やりがいと成長を感じています。

カジノ行政という未知の領域に挑戦したい方、新しいことに積極的に取り組みたい方にはぴったりの職場だと思います！

問合せ先：〒105-6090 東京都港区虎ノ門4-3-1 城山トラストタワー13階

カジノ管理委員会事務局総務企画部総務課人事担当（TEL：03-6453-0201）採用案内HPはこちら⇒

カジノ管理委員会 HP：<https://www.jcrc.go.jp/index.html>





金融で、個人・企業・社会が豊かさを
享受できる未来をデザインする！

主な業務内容

皆さんにとって、金融は「専門性が高く難しい」分野という印象があるかもしれません。しかし、皆さんが銀行口座を通じてアルバイト代や学費をやり繰りされているように、金融は日々の暮らしに身近で、不可欠な存在です。金融庁は、金融制度の企画立案、金融機関のモニタリング、金融外交（国際交渉）といった多様なツールを用いながら、金融システムを安定させることで人々の暮らしを守るとともに、新しい金融サービスの発展等を通じて経済の活性化を目指しています。

勤務地

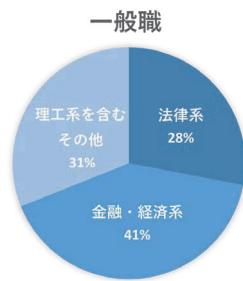
東京（金融庁本庁）での勤務が中心となります。本人の希望を考慮した上で、地方・海外勤務の機会もあります。具体的には、各地の財務局、日本銀行・民間企業、地方自治体、他省庁等での勤務のほか、国際機関（EU 代表部、IAIS 等）や在外公館（シンガポール、上海等）等での勤務があげられます。

※新規採用者数（職員は全体で約 1,600 名）

年度	2021	2022	2023	2024	2025
一般職大卒	27(10)	25(9)	24(13)	25(15)	26(16)
一般職高卒	5(2)	7(3)	5(2)	5(3)	7(6)

※ () 内は女性数

※ 右図は直近5年間における新規採用者（一般職大卒）の出身学部（専攻）



採用後のキャリアパス

金融庁の業務は地域経済からグローバル経済まで活躍のフィールドが広く、業務内容もルールメイキングからデータ分析やイノベーション促進まで多岐にわたるため、文系・理系を問わず活躍できる職場です。採用後も文系・理系でキャリアパスに違いはなく、能力・関心や適性に応じて適材適所で配属が行われています。また、キャリアパスの中で、政策を立案するために不可欠であり、組織を支えるための「予算・経理・給与・人事・システム・国会等の業務（官房業務）」も経験していただきます。

※先輩職員からのメッセージ

これまで地場証券と呼ばれる地域に密着した証券会社のモニタリング業務に従事しました。顧客・従業員の高齢化や証券口座への不正アクセス事案が生じている中、実際に地方へ足を運び、顧客基盤の確保に向けた様々な取組みやセキュリティ対策について対話を行いました。地域証券ならではの役割や課題を肌で感じられる貴重な経験となりました。金融庁は研修も充実しており、先輩方が丁寧に教えてくださるので、恵まれた職場環境だと思います。（2023年採用・行政区分）

お問い合わせ先

〒100-8967 東京都千代田区霞が関 3-2-1 中央合同庁舎 7号館

金融庁総合政策局秘書課 TEL : 03-3506-6000（内線 2730）

新卒採用 HP: <https://www.fsa.go.jp/common/recruit/newgraduate/index.html>

メールアドレス：fsa-recruit-ippn@fsa.go.jp

～消費者行政の「舵取り役」として、消費者が主役となって、安心して安全で豊かに暮らすことができる社会を実現する～

消費者ホットライン188
イメージキャラクター
『イヤヤン』



消費者庁の業務について

①消費者の安全・安心の確保

- (1) 適正な取引を実現
- (2) 表示の充実と信頼を確保
- (3) 消費者の安全を確保

②消費者と事業者の連携

- (1) 食品ロスを削減
- (2) 消費者志向経営を推進
- (3) 消費者教育を推進
- (4) 公益通報者を保護する体制を整備
- (5) 物価の安定を図る

③消費者行政推進の体制整備

- (1) 地方消費者行政の現場を支援
- (2) 見守りネットワークの設置を促進
- (3) 消費者ホットライン「188（いやや）」を広める

イヤヤンは「泣き寝入りは超いやや！」が口癖な蝶々です。全国を旅して危険な製品でがをした人や強引な勧誘に困っている人を見かけると、消費者ホットライン188を教えています。188にダイヤルし、問題を解決できた人が、蝶のように羽ばたく姿を見るのが大好きです。

消費者庁で働く人々

消費者庁は各府省庁からの出向者、民間経験者、弁護士等々、様々なバックグラウンドを持ち合わせた多様性に富んだ職場です！定員は478人（R7年度末時点）で、うち消費者庁で採用された職員は約3割程度です。

求める人物像

消費者庁では、消費者の日々の生活に直結する行政課題を扱うことから、時代により変化する消費者のニーズ、行政課題を把握し、政策を検討する柔軟かつ迅速な対応が求められます。また、消費者庁は他府省庁及び民間から来られた方が多いため、多種多様な属性を持つ同僚や上司と良好な人間関係を構築しつつ、消費者庁職員として新たな風を吹き込み大きなシナジーをもたらす人材がとても重要と考えています。

勤務地

霞が関がメインとなります。調査研究等の業務を行っている新未来創造戦略本部（徳島県徳島市）での勤務の可能性もあります。

採用後のキャリアパス

採用後は府内外の調整を担う各課の総括係に配属されることが多いです。その後、本人の希望、能力、適性等を総合的に判断し、概ね2年おきに異動をして経験を積んでいただきます。法律作成や執行業務のほか、予算・国会・人事といった官房業務も経験していただきます。

先輩職員からのメッセージ

消費者庁の業務は、消費生活に関する身近な幅広い分野で、様々な政策を通じて関わっていけるので、自身の普段の気づきや好きなこと、知識も活かしながら仕事をしていくこともできますし、業務から気づいたことを日常に活かしていくこともできます。自分たちの仕事が目に見える形で生活につながり、それを感じられることが消費者庁で働く魅力です。少しでも消費者庁にご関心を持っていただけたなら、説明会等でお会いできれば嬉しいです。

（平成30年入庁 一般職大卒程度）

消費者庁が2009年に設立されてからここまで、消費者庁で採用された職員も増え、課の数も設立当初から増えています。色々な経験や体験が出来るかと思います。また、消費者庁は消費者にも企業にも寄り添える素敵な省庁だと思います！若手だから意見が言えないというわけではなく、若いからこそ若手目線の意見も求められてもやりがいもあり、楽しくキャリアアップが出来ますので、是非、消費者庁の門を叩いてください！

（平成31年入庁 一般職高卒程度）

【問い合わせ先】

〒100-8958

東京都千代田区霞が関3-1-1 中央合同庁舎第4号館

消費者庁総務課人事企画室 採用チーム(03-3507-9317)

消費者庁HPはコチラ↓



もしくは、
「消費者庁 採用情報」
で検索！！

こどもまんなか こども家庭庁

○こども家庭庁のミッション

「こどもまんなか」社会を実現する。このような目標を掲げ、令和5年4月1日にこども家庭庁は発足しました。子どもの最善の利益を図るための司令塔として、子ども・若者や、こどもたちを育て、支えているみなさんの声をまんなかに据えた政策をすすめていくことが、私たちのミッションです。

○組織

内部組織は、長官官房、成育局及び支援局の1官房2局体制

定員510名（内部部局422名、施設等機関88名）



キクミー キクネー

○キャリアパス

基本的に本庁(霞が関)での勤務になります。おおむね2年ごとに異動しながら、幅広い業務を経験します。



○先輩職員からのメッセージ（業務内容ややりがいを感じること）

私は現在、長官官房で人事担当をしています。こども家庭庁に興味を持っている学生などに向けた業務説明会の実施や官庁訪問対応、また職員の人事異動のに関する業務に携わっています。私は、今年度入庁した職員で、大変なことも多く、まだまだ勉強の日々ですが、新しいことにチャレンジする度に成長していると実感します！また上司や先輩職員と気兼ねなく会話でき、職場の雰囲気が良く、働きやすいです！ぜひ、こども家庭庁と一緒に働きましょう！（令和7年度採用・一般職（高卒））



●こども家庭庁のコンテンツ●



○問合せ先

こども家庭庁長官官房総務課 一般職採用担当

〒100-6090 東京都千代田区霞が関3-2-5 霞が関ビルディング22階

T E L : 03-6863-0337

H P : <https://www.cfa.go.jp/recruitment/>

こどもまんなか





皇宮警察本部

皇宮警察本部は、警察庁の附属機関であり、天皇皇后両陛下を始め皇室の方々の護衛、皇居や御所等の警備を任務としています。私たちは、「警察官」ではなく、「皇宮護衛官」といいます。組織の職員数は約940名、うち警察庁事務職員及び技術職員が約40名です。

主な仕事の内容

- 護衛部 国内外問わず、皇室の方々の直近で護衛にあたり御身辺の安全を確保します。白バイ、側車、騎馬での護衛任務もあります。
- 警備部・護衛署 皇居や赤坂御用地を始め、1都1府4県にわたり皇室用財産である場所や施設の警戒警備に当たるとともに、警備計画の企画、立案などを行っています。
- 警務部門 縁の下の力持ちとして、人事、採用、会計、福利厚生、職員の教養などの業務を通して組織の運営、管理に当たっています。

主な勤務地

- 東京都（皇居、赤坂御用地等） ■ 栃木県（那須御用邸、御料牧場） ■ 神奈川県（葉山御用邸）
- 静岡県（須崎御用邸） ■ 京都府（京都御所、桂離宮、修学院離宮等） ■ 奈良県（正倉院）

採用試験

- 皇宮護衛官採用試験（大卒程度試験） ■ 皇宮護衛官採用試験（高卒程度試験）
- 皇宮護衛官（武道有段者）選考採用試験

※ 詳細は人事院及び皇宮警察本部HPをご覧ください。

採用後の流れ

- 皇居内の皇宮警察学校に、大卒の方は6ヶ月、それ以外の方は10ヶ月入校します。授業では、法律や武道のほか、皇室に関する教養、短歌、詩吟など、皇宮警察ならではの情操教育も行われます。
- 卒業後は護衛署に配属され、警戒警備の任務に就きます。本人の希望や能力を考慮の上、外部機関等での研修のほか、乗馬や白バイなどにチャレンジすることができ、業務の幅をさらに広げることができます。階級や経験年数に応じて、キャリアアップのため他の警察機関へ出向することができます。

先輩からのメッセージ



令和3年4月採用 埼玉県出身
皇宮護衛官採用試験（大卒程度）

「かっこいい」

皇宮護衛官という職業を最初に知ったとき、こう思いました。
気になって調べていくにつれて、表面的な格好良さよりも、「皇室守護」という誇りある任務に惹かれたことが受験のきっかけでした。

現在、私は皇居にある坂下護衛署で警戒警備の任務に就き、来訪者への対応や管内のパトロールなどを行っています。

事件や事故を未然に防ぐために勤務中は全神経を研ぎ澄ましてるので、大変な面もありますが、無事に任務を終えたときには、これ以上ない達成感を感じられる、とてもやりがいのある仕事です。

熱意ある皆さんのお挑戦をお待ちしています！

連絡先

〒100-0001 東京都千代田区千代田1-3

皇宮警察本部 警務課人事第二係

TEL：(03)-3217-1516（直通）

Mail：kougusaiyou@npa.go.jp

<http://www.npa.go.jp/kougu/index.html>





関東管区警察局 東京都警察情報通信部

技術の力で 治安を守る

私たち、こんな官庁です！



どんな組織なの？



警察庁の地方機関です！



どんな仕事をしているの？



情報技術で警察を支えています！

例えば…

- ▶ 警察専用の無線通信システムを作る
- ▶ 110番につながる仕組みを整備する
- ▶ 災害に強い警察通信ネットワークの整備等々…

警察の技術部門を担っています！！



他にはどんな役目があるの？



サイバー捜査にも貢献しています！

- ▶ 電子機器を解析して、犯罪の証拠となるデータを探す
- ▶ サイバー攻撃が発生した際の対応 等々



技術の力で治安を守っているんだね！

勤務地



<関東管区警察局>
さいたま新都心合同庁舎
管内各県の県警察本部内
(茨城県、栃木県、群馬県、
埼玉県、千葉県、神奈川県、
新潟県、山梨県、長野県、静
岡県)

<東京都警察情報通信部>
千代田区警視庁内、立川市

職種	関東管区 警察局	東京都警察 情報通信部
警察庁技官	約500人	約200人
警察庁事務官	約200人	約50人

*警察官の募集・採用は行っておりません。

キャリアパス

主任
係員

係長

課長
補佐

課長

部長

3～5年ごとに本局・管内各県・警察庁の間を異動

研修制度

- ▶ 採用1年目はすべて研修期間となります。
- ▶ 警察大学校附属警察情報通信学校など、
独自の研修施設があります。



令和5年採用・技術系

現役職員に聞いてみました！

現在の業務を教えてください！

県警察からの依頼を受けて、事件に関わるスマートフォンやSDカード等の電子機器を解析しています。



職場の雰囲気は？

警察というと堅いイメージがあると思いますが、
和気あいあいとしている楽しい職場です。

未来の後輩へ一言！

無線や情報の専門知識がなくても、充実した研修と
丁寧な指導を通して技術者として成長できます！

関東管区警察局 情報通信部 通信庶務課

〒330-9726

埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1

電話: 048-840-3140

東京都警察情報通信部 通信庶務課

〒100-8929

東京都千代田区霞が関2丁目1番1号

電話: 03-3581-4321(内線60311・60312)





デジタル庁

Digital Agency

誰一人取り残されない、
人に優しいデジタル化を。

組織概要

- 2021年設置の新しい省庁、デジタル庁。
行政人材と民間人材が協働する官民融合の組織ならではの
オープンでフラットな組織文化が魅力です。
- ・ 職員数：約1,200名（2025年9月1日時点）
 - ・ 基本的な勤務地：デジタル庁（東京都）
※府内外での異動など、異なるフィールドで活躍する
チャンスもあります

業務概要

- 政府デジタルインフラ(AI含む)の整備及び強化
教育、医療、観光などのデジタル化
DXによる人口減少及び労働力不足の解決
サイバーセキュリティの強化
など

入庁後のキャリアパス

入庁後は経験・評価に応じた昇任の機会はもちろん、どのような専門性を持つ人材として成長したいかを「キャリアコース」として選択することで、自身の関心や強みに応じて自らキャリアを切り開いていくことができます。

政策デザイン



ユーザー中心で政
策やサービスを企
画・実行し、ス
テークホルダーと
調整しつつ社会実
装に結びつける

リーガル



現行の法令をゼロ
ベースで直行し、
デジタル時代に
沿った新たな法制度
の在り方を立案
する

テック



モダンなテクノロ
ジーに寄り添い、
サービスの品質向
上に繋がるよう、
エンジニアリング
を遂行する

組織設計



他の官公庁にはな
い官民融合組織に
おいて、生産性高
く、自らデジタル
ファーストな組織
を設計・運営する

先輩職員からのメッセージ



2022年入庁
(デジタル・電気・電子区分)

とてもオープンでフラットな職場環境はデジタル庁ならではですね。周りに有識者
が数多くいるので日々学びながら業務を行っています。



2025年入庁
(行政区分)

忙しいときでもテレワーク等を活用してワークライフバランスが実現できる働きや
すい環境です。庁内のイベントが多くあり、他職員との交流が盛んで楽しいです。

採用に関するお問い合わせ

戦略・組織グループ 人事担当 行政人材採用班
電話:03-6771-8180 (採用担当直通) | メール: saiyo@digital.go.jp
〒102-0094 東京都千代田区紀尾井町1-3東京ガーデンテラス紀尾井町

新卒採用ページ

職員インタビューや説明会情報
など、新卒採用に関する情報を
各種掲載中！



digital.go.jp/recruitment/newgraduates



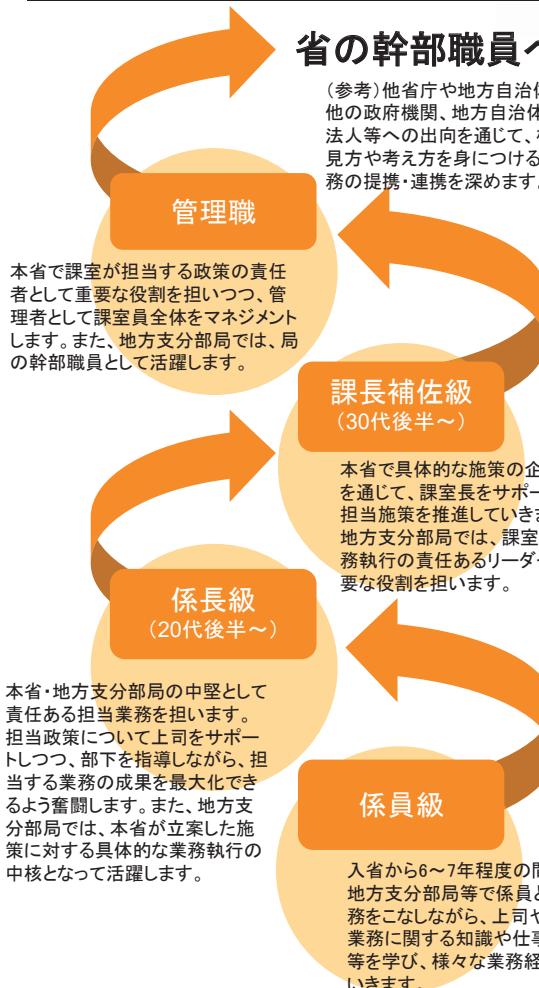
総務省

総務省ってどんなところ？

総務省は、日本全国にわたる基本的な仕組みから、国民の経済・社会活動に関わる諸制度を担う、国家の根本を支えている省庁です。その所掌範囲は、国の基本的な行政制度の管理・運営、地方自治（地方分権改革・地域活性化）や消防・救急行政、情報通信技術（ICT）を活用した成長戦略の実現と、多岐にわたりています。

少子・高齢化の進展、地域間格差の拡大、国際競争力の強化など、我が国は多くの課題に直面しています。今後も私たちは、「総（すべて）」を「務（つと）める」省庁として、総合性を生かしながら、我が国の行政を担っていきます。

キャリアステップ



組織としては、総務大臣の下、1官房、9局、2外局（公害等調整委員会^(※1)、消防庁^(※2)）、地方支分部局（管区行政評価局、総合通信局）などが置かれており、約4,500人の職員を擁しています。

※その他、他府省、地方公共団体、関係機関、海外でも多くの職員が勤務

女性職員の割合は、全府省24.4%の中、28%と高く、最近の一般職採用者数の5割近くと漸増傾向にあります。

「地方分権時代」への新たな展開

地域のあり方こそ日本の本質、未来の日本をかたちくる



国家行政のマネジメントとその改革

国家行政をマネジメントする機関にしか、実現できない改革がある。



ICTによる成長戦略の実現

日本経済の活性化と、豊かで安全な社会の構築を、情報通信技術により実現していく



公害等調整委員会^(※1)

公害等調整委員会は、(1)調停や裁定などによって公害紛争の迅速・適正な解決を図ること、(2)鉱業、採石業又は砂利採取業と一般公益等との調整を図ることを主な任務としています。

ワークライフバランス

また、育児や介護等により時間制約がある中、業務成果を出しながら活躍する職員や、配偶者出産休暇等を利用する男性職員も増加しています。国家公務員の両立支援制度はとても充実しており、子が3歳になるまで取得できる育児休業や家族の介護を行うための休暇等、

消防庁^(※2)

消防庁は、災害などによる被害の防止や軽減を図るために、必要な法令整備を担うとともに、大規模災害等の緊急時においては危機管理センターに参集し、緊急消防援助隊のオペレーションや被災地・官邸などとの連絡調整を行っています。

多くの選択肢が用意されていますが、総務省ではこれらの制度の他、テレワークも積極的に推進しており、Web会議システムなどのICTツールの活用も進んでいます。

研修制度

採用時に新規採用者研修を行なうか、業務に関連した研修や希望者を対象とした研修や希望者を対象とした専門研修など様々な研修があります。

例えば、令和7年度は外国語の語学研修や情報通信政策研修所においてICTに関する各種研修、統計研究研修所において統計に関する各種研修を行いました。

先輩からのメッセージ（R1本省採用 女性）

私は、総務省の業務の多様さや職場の人たちの風通しのよさを感じ官庁訪問をしました。実際に働いてみても幅広い業務を所掌しており、日々刺激を受けながら業務に励ん

でいます。きっと皆さんのがやりたい業務がここにあると思いますので少しでも興味がある方は総務省に足を運んでみてください。

くらしの中に総務省

（問合せ先）

総務省大臣官房秘書課

〒100-8926 東京都千代田区霞が関2-1-2
中央合同庁舎第2号館7階
Tel.（代表）03-5253-5111

総務省 一般職採用

検索

詳細な情報は総務省HPをご覧ください





総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

関東管区行政評価局

Kanto Regional Administrative Evaluation Bureau

関東管区行政評価局は、関東甲信越地方を管轄する総務省の地方支分部局です。本局は、埼玉県さいたま市にあり、埼玉県以外の各都県庁所在地に、事務所・センターがあります。

勤務地は、茨城、栃木、群馬、埼玉、千葉、東京、神奈川、新潟、山梨、長野の1都9県です。

■ 主な仕事の内容

○ 各府省の行政運営の改善に関する調査（行政運営改善調査）

施策や事業の担当府省とは異なる第三者的な立場から実地に調査し、行政についての課題や問題点を実証的に把握・分析して、改善方策を提示します。

○ 行政相談

担当行政機関と異なる立場から、行政などへの苦情や意見、要望を受け付け、その解決や実現を促進するとともに、行政の制度や運営の改善に生かしています。

■ 採用後の動き

採用初年度は全員、本局で研修を受け、2年目以降は、管内の事務所・センターに異動し、調査業務又は行政相談業務を担当する可能性があります。

また、本人の希望などによっては、総務省本省などで勤務することもあります。原則、2～3年のサイクルで異動を繰り返しながら、勤務成績などにも応じて、係長級、課長補佐級、管理職へと、職員としてのキャリアを積んでいきます。

■ 職員数と採用実績

当局は、国家一般職大卒程度試験（行政/教養・関東甲信越地域）、高卒者試験（事務・関東甲信越地域）の合格者からの採用を予定しています。

○ 職員数 約140名

本局約70名、事務所・センター約70名

○ 採用実績

※かっこ内の数字は女性の内訳

令和7年度: 5(3)名、6年度: 7(3)名

■ 先輩職員からのメッセージ

私は、実地調査を行い現場の状況を把握したり、実際に困っている方から直接話を聞いたり、現場に近い位置で生の声を聞きながら行政課題の解決に取り組めることに魅力を感じ、志望しました。

また、調査や相談を通じて、まだ行政の目が届いていない課題を発見し、解決につなげることができる点も、大きな魅力だと思います。（令和4年度採用・一般職大卒（行政））



【お問合せ先】

関東管区行政評価局 総務行政相談部 総務課 人事係（採用担当）

〒330-9717

埼玉県さいたま市中央区新都心1-1 さいたま新都心合同庁舎1号館19階

電話／048-600-2300（代表）

メール／kanto.saiyou@soumu.go.jp

採用情報HP



採用情報X
(旧Twitter)





総務省
Ministry of Internal Affairs and Communications

関東総合通信局
信越総合通信局



「ICTで未来を創る。」

総務省

■ 総合通信局とは

情報通信行政を所管する総務省の地方支分部局です。

情報や通信、放送にかかる様々な仕事をしています。

- ・デジタル変革(DX) やICTの利活用促進
- ・デジタルを支える人材・研究開発支援
- ・安心、安全な地域情報通信基盤の整備
- ・携帯電話や航空、船舶など無線局の許認可
- ・安定した放送を継続する為の環境整備
- ・電波利用環境の監視、監理 等々

■ 職員数

関東総合通信局:約220名(2025年11月時点)

信越総合通信局:約68名(2025年11月時点)



■ 管轄地域等

関東総合通信局:茨城・栃木・群馬・埼玉・
千葉・東京・神奈川・山梨

信越総合通信局:新潟・長野



■ 問い合わせ先

総務省 関東総合通信局 総務課 人事係
住所 :〒102-8795

東京都千代田区九段南1-2-1

電話 :03-6238-1625

Mail :k-recruit@soumu.go.jp



先輩からのメッセージもあります！

総務省 信越総合通信局 総務課 人事係
住所 :〒380-8795

長野県長野市旭町1108

電話 :026-234-9964

Mail :shinetsu-jinji@soumu.go.jp





法務省
MINISTRY OF JUSTICE



氏名
施設課明（シセツ カメ）
役職
広報担当
(施設課公認キャラクター)

施設課とは

法務省が所管する施設には、刑務所、拘置所、少年院などの収容施設及び法務局、検察庁、出入国在留管理局などの官署施設等があり、その総数は全国768施設に及びます（令和7年4月1日現在）。大臣官房施設課は、これら法務省所管施設の整備部門として、施設の整備（企画・設計・工事監理など）や、完成した施設の財産管理、保全に関する事務を行っています。

職員数

約100名（うち建築、電気、機械等の技術系 約70名）

採用後

勤務地 東京都千代田区霞が関（検察庁、刑務所、他省庁などへの転勤あり）

研修 短期外部研修など、研修体制が充実しています。

昇進 係員→施設設計官（係長級）→施設企画官（課長補佐級）

技術系職員（建築、電気、機械等）募集中！
刑務所の設計ができる国内唯一の機関！！！

先輩職員からのメッセージ

刑務所や拘置所は誰がつくっているのか知っていますか？全国の矯正施設の設計に日本で唯一携わっているのが施設課です。私は、一般的な建物と異なり、一つの街のような施設計画やセキュリティに配慮した設計をする点に魅力を感じて入省しました。現在はいろいろな設計や工事に携わっており、現地で働く職員が働きやすい建物づくりを目指しています。わからないことがあっても気軽に相談できる、とても働きやすい職場環境です。

基本的な勤務地は本省のため、ライフプランが立てやすく、全国各地に出張に行けるのも魅力の一つです！少しでも興味がある方は、ぜひ説明会に参加してみてください。

R4.4採用 一般大卒（建築区分）設計担当 職員Sさん

▼ YouTube公開中！（各3分）▼



動画1
全国各地の刑務所などの設計



動画2
職員にインタビュー

法務省大臣官房施設課（庶務係）

〒100-8977

東京都千代田区霞が関1-1-1
(中央合同庁舎6号館A棟 16階)

TEL : 03-3592-5411(施設課庶務係 直通)

Mail : shisetsu.koho@moj.go.jp

X : https://x.com/moj_shisetsu

HP : https://www.moj.go.jp/shisetsu/shomu/shisetsu02_00017.html



施設課X



施設課HP

法務省大臣官房施設課
施設を造る
未来を創る



国民の権利と財産を守る 東京法務局

TOKYO Legal Affairs Bureau



職員数・採用後の処遇

- ◆職員数◆ 約1100人(管内約3200人)
- ◆異動◆ 採用局内において、2~3年ごとに異動があります。
- ◆採用単位◆ 各地方法務局ごと
- ◆勤務地◆ 各地方法務局の管轄する地域
- ◆昇進◆ 本人の適性、希望等を考慮した上で法務省へ転勤することもあります。
- ◆昇進◆ 業務経験を積み、各種研修を受講する中で人事評価に基づき行われます。

主な仕事の内容

登記

取引の安全を図るために、土地や建物の所在・面積・所有者等の情報を記録し、公開する『不動産登記』、会社等の重要な情報を記録し、公開する『商業・法人登記』などがあります。

戸籍・国籍

戸籍事務では、管轄区域内の市区町村に対し、助言、勧告、指示等を行っています。国籍事務では、外国人の帰化などの事務を取り扱っています。

供託

金銭などを供託所(国)に提出し、最終的に供託所がその財産を権利者に取得させることによって、目的(債務の弁済など)を達成させる制度です。

人権擁護

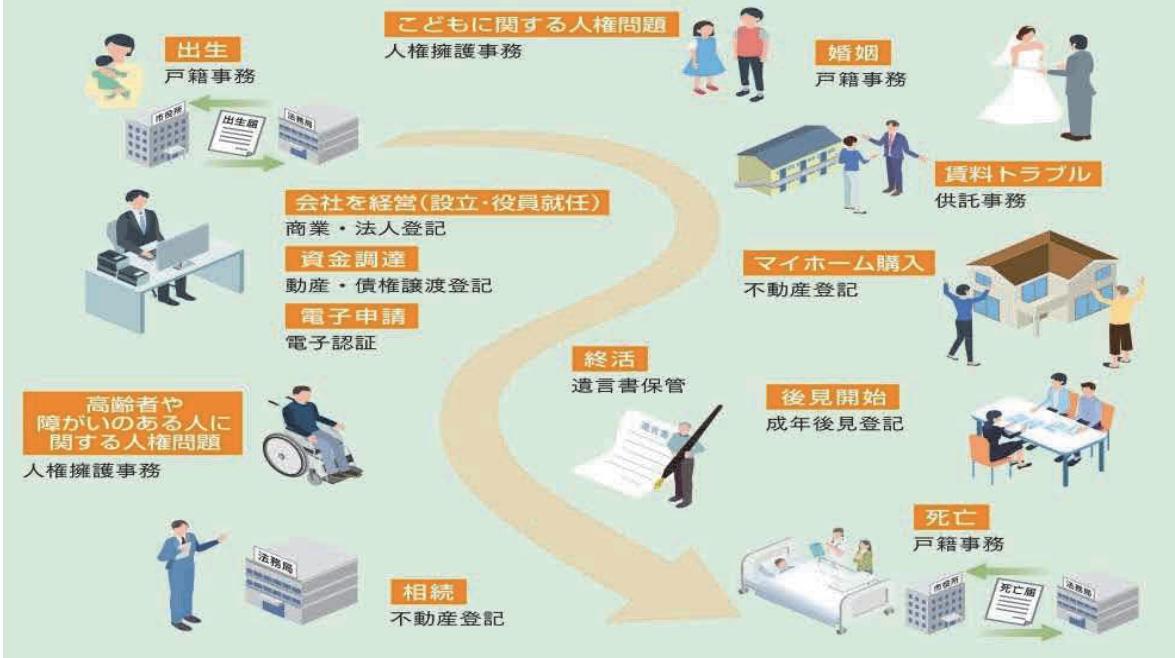
人権侵害による被害者の救済を図る調査救済活動や、人権への理解を深めるための人権啓発活動を行っています。

訟務

国を当事者とする訴訟等について、国を代表し、国の立場から裁判所に対する申立てや主張・立証などの活動を行っています。

くらしの中の法務局

法務局の業務は、国民の財産等の権利関係や身分関係に密接に関連しています。



お問合せ先

〒102-8225 東京都千代田区九段南1-1-15 九段第2合同庁舎
東京法務局総務部職員課人事係 TEL : 03-5213-1251 (直通)

<各地方法務局問合せ先>

横浜地方法務局総務課人事係	Tel. 045-641-7463
さいたま地方法務局総務課人事係	Tel. 048-851-1009
千葉地方法務局総務課人事係	Tel. 043-302-1323
水戸地方法務局総務課人事係	Tel. 029-227-9912
宇都宮地方法務局総務課人事係	Tel. 028-623-0912

▼採用情報はこちらから！▼



採用情報
HP



採用担当
X



先輩職員の
メッセージ、
パンフレット等



業務内容

関東矯正管区は、関東甲信越地域（1都9県）に静岡県を加えた地域に所在する矯正施設の適切な管理運営を担う法務省の機関です。矯正施設では再犯防止や安心安全な社会の実現に向けた様々な仕事を行っています。

■刑務所及び少年刑務所■

主に受刑者を収容し、個々の年齢や特性等に応じた教育や指導等を行い、改善更生や再犯防止を図り、社会復帰の手助けをします。

■拘置所■

主に未決拘禁者（被疑者及び被告人）を収容し、未決拘禁者が逃走したり、証拠を隠滅することのないようにするとともに、正当な防御権に支障をきたすことなく、公平な裁判を受けられるように配慮しています。

■少年院■

家庭裁判所から少年院送致という保護処分の決定を受けた少年を収容し、生活指導、職業指導、教科教育等の矯正教育を実施し、少年の立ち直りの支援を行う専門機関です。

■少年鑑別所■

家庭裁判所から観護措置決定を受けた少年を収容し、心理学等の専門知識に基づいて調査を行つて非行の原因を探り、指導・教育方針を立てる専門機関です。また、一般の方からの相談等に応じる「地域援助」も行っています。

矯正施設で働く職員

刑務官：主に刑務所、少年刑務所、拘置所で勤務し、被収容者の収容を確保しつつ、施設の規律秩序を維持するとともに、改善更生に向けた働き掛けを行います。

法務教官：主に少年院、少年鑑別所で勤務し、在院者の非行に焦点を当てた指導や健全な社会復帰のための支援等を行います。

矯正心理専門職：主に少年鑑別所で勤務し、在所者に対して面接や各種心理検査を行い、非行の原因や処遇指針を明らかにします。

勤務地・転勤・昇進

勤務地については、本人の希望を考慮して決定しており、原則として関東矯正管区管轄地域内において異動します。

刑務官は初等科という研修に、法務教官と矯正心理専門職は基礎科という研修に入所し、矯正職員としての心構えや根拠法令等の基礎知識について学びます。

その後、さらに上位の研修に進むと課長や部長、施設長に昇進する道も開かれております。

〒330-9723

さいたま市中央区新都心2-1 さいたま新都心合同庁舎2号館13階
法務省 関東矯正管区 職員課

<TEL> 048-600-1502 <FAX> 048-600-1505

<関東矯正管区HP>

https://www.moj.go.jp/kyousei1/kyousei08_00101.html

QRコードで
アクセス!



法務省 関東地方更生保護委員会・保護観察所

私たちは、『犯罪や非行をした人の再犯・再非行を防止し、その改善更生・社会復帰を支援するとともに、人が人を支える地域のネットワークを更に広げ、安全・安心な地域社会、そして「誰一人取り残さない」共生社会の実現を目指す』ことを使命とし、「更生保護行政」に取り組んでいます。

職員体制

関東地方更生保護委員会及び管内の保護観察所では、「保護観察官」や、一般行政事務に従事する職員約600人が働いています。

保護観察官とは

非行少年や罪を犯した人たちが、地域社会の中で自立して生活することができるよう、面接などを通じて指導・援助を行う職員です。

保護観察官になるには

国家公務員採用一般職試験（大卒程度・高卒者）や法務省専門職員（人間科学）採用試験（保護観察官区分）の合格者から採用しています。採用後、一定の期間（数年間）は、法務事務官として庶務・会計等の一般行政事務に従事し、その後保護観察官に任命されます。

勤務地

関東地方更生保護委員会（さいたま市）
1都10県を管轄して、仮釈放等を許すか否かに関する審理に係る事務などを行っています。
保護観察所（水戸、宇都宮、前橋、さいたま、千葉、東京、横浜、新潟、甲府、長野、静岡）
保護観察や生活環境の調整等の業務にあたります。

先輩職員からのメッセージ

税金を使って仕事をするプレッシャーや法律の難しさなど大変なこともあります、同僚や上司に相談できるため安心して仕事ができます。（3年目・一般職・総務課）

採用後のキャリア

保護観察官に任命された後は、実務経験や勤務成績に応じ、統括保護観察官、保護観察所長等へ昇進します。また、希望や適性に応じ、法務本省での勤務や人事交流などを経験します。

「法務省」と聞くと堅いイメージがあるかもしれません、困ったときは先輩や上司が一緒にになって考えてくださる温かい職場です！
(1年目・専門職・総務課)

「更生保護」を初めて知ったという方も大歓迎です！専門知識がなくても、採用後の研修等で学ぶことができます。
(2年目・一般職・会計課)

お問合せ先

関東地方更生保護委員会 事務局総務課企画係
〒330-9725
さいたま市中央区新都心2-1
さいたま新都心合同庁舎2号館21階
TEL: 048-600-0181

ホームページはこちら





Public Prosecutors Office

東京高等検察庁

検察庁の役割

検察庁は、刑事事件について捜査及び起訴・不起訴の処分を行い、裁判所に法の正当な適用を請求し、裁判の執行の指揮監督をすることで、社会正義を実現するという重要な役割を担っています。



業務内容

検察庁には、「検察官」と「検察事務官」が勤務しており、国家公務員試験から採用されるのが検察事務官です。採用されると主に以下の業務を行います。

- ◎捜査公判部門: 検察官の指揮に基づく犯罪の捜査、逮捕状による逮捕、公判書類の作成などを行う事務
- ◎検務部門: 事件の受理、裁判で言い渡された刑の執行(拘禁刑の執行手続や罰金の徴収)などの事務
- ◎事務局部門: 検察庁の事務が円滑に行われるための総務や会計などの事務



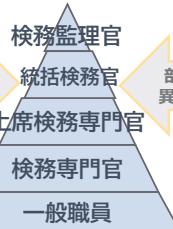
業務内容の詳細は
こちらからご覧ください！

昇進制度

捜査・公判



検務



事務局



※一定の受験資格に達し、試験に合格すると、副検事・検事に任官することもできます。

先輩職員から

私は、現在検務部門で証拠品の受け入れ、保管をする業務を担当しています。

事件の証拠品として押収された物品を警察等から受け取り、その後重要な証拠となったり、裁判で没収を求める物もあるため、責任を持って適正な管理をしています。

検務部門は検察事務官が主体で、検察庁の役割に貢献している実感を持って働いています。

検察庁に入庁して間もなく実施される初等研修など、各種研修が充実しているので、法学部出身者以外も必要な知識を入庁後に学ぶことができます。

検察庁にはDFセンター(※)(東京高等検察庁管内では東京地方検察庁のみ)があり、そこでは、情報通信技術が発展している現在では犯罪捜査でも重要な証拠となることの多いPCやスマート等の解析を専門に行っています。検察事務官が中心となって活躍していて、DFセンター以外の職員もDFに関する研修を受けることができ、捜査にその知識を役立てています。

※ DF…デジタルフォレンジックの略



採用年:
R5
試験区分:
一般(高)

採用年:
R4
試験区分:
一般(大)

勤務地・異動

◎職員数(東京高等検察庁管内)

総数: 約4,300人
(うち検察官 約1,200人
検察事務官 約3,100人)

◎異動

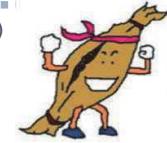
2~3年の周期で各部門を異動

◎勤務地

原則、採用された地方検察庁及びその支部内での異動(国家公務員でありながら、基本的に異動が都内、県内ののみ)

本人の希望や能力に応じて、法務本省や最高検察庁といった上級庁への異動や、他省庁への人事交流もあります。

※東京高等検察庁管内の地方検察庁は、東京、横浜、さいたま、千葉、水戸、宇都宮、前橋、静岡、甲府、長野、新潟の11庁です。



水戸地検広報
キャラクター
わらなっちゃん

私は、検察官を補佐する立会事務官として、被疑者や被害者に対する検察官の取調べの立ち会い、警察等関係機関との連絡調整、裁判所に提出する書類の作成や準備などの事務を担当しています。

大規模庁では捜査と裁判の担当検察官が異なりますが、私が所属する庁は非部制庁(※)のため、同じ検察官が捜査も裁判も担当し、立会事務官も一つの事件を捜査から判決まで担当することができます。

目撃者等の話を聴くために遠方へ出張することもあり大変なときもありますが、検察官とともに証拠を集め、起訴すべき事件を起訴できたときや裁判所で適正な判決を得ることができたときは、被害者のため、加害者の更生のための一助となれたとやりがいを感じます。

女性の先輩方には、時短勤務などの制度を利用して育児と両立しながら活躍している方もたくさんいます。女性だけでなく男性の職員も利用しており、ワークライフバランスがしやすい職場になっていると思います。

※ 非部制庁…東京高等検察庁管内では水戸、宇都宮、前橋、静岡、甲府、長野、新潟



各地方検察庁のHPは
こちらから！

(問合せ先) 東京高等検察庁人事課 ※採用は各地方検察庁で行います。

〒100-8904 東京都千代田区霞が関1-1-1

TEL: 03-3592-5611(代表) ※東京高等検察庁管内のうち、静岡地方検察庁のみ試験区分が東海北陸地域です。

東京出入国在留管理局

Tokyo regional immigration services bureau



業務内容

- 空海港での出入国の管理
- 日本における外国人の在留管理
- 難民認定手続
- 退去強制手続
- 共生社会の実現に向けた外国人の受入れ環境整備



定員(令和7年度末)
入国審査官:1,806人
入国警備官:825人

先輩からの
メッセージ



入国審査官 (R2年採用/一般職試験 (大卒程度) /東京出入国在留管理局就労審査第三部門)

私は、東京出入国在留管理局において、在留審査業務、特に「特定技能」という在留資格の審査業務に従事しています。在留審査業務では、提出された申請書類をチェックし、必要に応じ追加提出を求めるなど、出入国審査とは異なる苦労もありますが、深刻化する人手不足に対応するために設けられ、社会的需要も高まっている特定技能という在留資格の審査に携われていることにやりがいを感じ、責任感を持って日々業務に励んでいます。

また、当局は、年齢の近い若い職員も多く、先輩方も優しく業務を教えてくださるので、業務上の様々な不安を解消しつつ、計画的に業務を進めることができます。

当局の業務に興味を持ってくださった皆さんと、一緒に働く日を楽しみにしています！

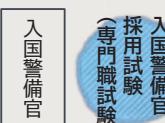
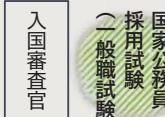


お問い合わせ

東京出入国在留管理局
職員課
○人事第一係(入国審査官)
○人事第二係(入国警備官)
〒105-8255
東京都港区港南5-5-30
TEL:0570-034259

<https://www.moj.go.jp/isa/supply/recruitment/jukan3.html>

昇任



法務事務官として採用され、研修や審査経験を重ねて入国審査官となります。

勤務地

東京出入国在留管理局、成田空港支局・羽田空港支局・横浜支局及び12の出張所(水戸・宇都宮・高崎・さいたま・千葉・松戸・立川・新潟・甲府・長野・新宿・川崎)となります。

また、人事異動で出入国在留管理庁(本庁)へ異動することもあります。

入国警備官 (R2年採用/入国警備官採用試験 /東京出入国在留管理局調査第四部門)

入国警備官の仕事は、違反調査、摘発、収容、送還に分かれており、現在私は、調査第四部門に所属し、法違反外国人に係る違反調査の業務に従事しています。調査対象者の生活状況は様々であり、情報収集をスムーズに行えないこともあるため、日々調査方法を模索しながら業務に励んでいます。

入国警備官は部署異動が多く、新しい業務に慣れるまでは大変ですが、様々な業務を経験できるため、飽きることなく仕事ができる点は当局の魅力だと思います！

また、当局ではワークライフバランスが整っており、年次休暇はもちろんのこと、先輩職員は産前・産後休暇、育児休業や育児時間等を取得し勤務されており、ライフステージに合わせて柔軟な働き方ができる職場環境です。

採用情報

入国審査官



入国警備官



関東 公安調査局

〒102-0074

千代田区九段南1-1-10九段合同庁舎内

総務部人事担当 TEL03-3261-8585

HP:<https://www.moj.go.jp/psia/>

Twitter:@PSIA_recruit

公安調査庁が最大の強みとする情報収集手法

ヒューミント

「人間力」を武器に信頼を獲得し、
深い情報を入手する

人と信頼関係を築いて情報を得るというところや外に出てアクティブに活動することが好きな人におすすめというところに他省庁の業務とは違う魅力を感じました。

採用1年目の声

令和7年採用一般職(大卒)

個人の裁量が大きいからこそ、自分で学んでいく必要があると思っていましたが、上司・先輩からいろいろな助言をもらいながら業務に励んでいます。

情報の力で国民を守る

職員数
約1,800人
公安調査庁全体で

勤務地
東京 さいたま 千葉 横浜
新潟 長野 静岡

霞が関 他 ブロック内
他省庁への異動もあり

キャリアパス
公安調査官
↓
主任調査官
↓
上席調査官
↓
統括調査官
↓
首席調査官

能力や実績に基づいた人事管理
本人の熱意と努力次第で
上位ポストに昇進する可能性

公安調査官の業務

調査を企画 情報を有する人物にどうアプローチするか企画
相手と自分の個性に適合する方法を考える

情報を入手 想像力、誠実さ、熱意、調査官の個人的な魅力
を武器に真実性を見極めながら情報を引き出す

情報を報告 自らの耳目で収集した形のない「情報」を
文章に過不足なく落とし込み、分析担当に報告



日本と世界各国の在外公館での勤務を繰り返すのが外務省の働き方です。
一般職大卒程度試験、高卒者試験からそれぞれ事務区分、技術区分
(情報通信、在外営繕、画像分析) の職員を採用しています。

日本と世界を繋ぎ、 平和と繁栄をめざす



※職員数は、大卒が約100名、高卒が約1,900名（令和7年度現在）



←外務省一般職採用インスタグラム
海外生活やワークライフバランス向上
への取組、採用イベント、業務説明会
等を隨時ご紹介！是非ご覧ください！

事務（一般職大卒）

外務省の一般職職員は、外交

活動を行うために、組織を円滑に運営するとい
う重要な役割が期待されています。領事事務、
経理・通信・総務等のバックオフィス業務、庶
務業務などの業務を通じて外務本省および在外
公館の任務を支えています。

先輩職員からのメッセージ

～R7年度入省 一般職大卒程度（領事分野）～

領事業務には幅広い仕事があり、多種多様
な経験を積むことができる魅力ある業務です。
初めての業務でも周囲の方々が支えてくれる
ため安心して取り組むことができ、成長を実
感できる温かい職場です！



外務省人事課採用班

〒100-8919
東京都千代田区霞が関2-2-1

03-5501-8000
内線：4466／4464

外務省HPは
こちら→





財務省

Ministry of Finance, JAPAN

国の信用を守り、

希望ある社会を次世代に引き継ぐ。

財務省

国家予算
の編成

財政投融資

国債管理

国有財産

開発援助
政策

国際通貨
政策

Q. 財務省の仕事を一言で言うと何ですか...?

A. 国のお金の流れを通して、
よりよい社会を築く仕事です。

職員数・キャリアパス・異動

● 財務省の職員数

財務省本省では約2,000人の職員が働いています。

● スペシャリストへの道

大卒の場合、採用後概ね7、8年間は2、3年ごとに複数の部局を異動しながら幅広い経験を積み、係長級昇任の段階で、希望や適性に基づき自身の専門分野が定まるのが一般的です。

● 幅広い活躍のフィールド

基本的な勤務地は財務省本省（霞が関）ですが、本人の希望や適性に応じて地方支分部局（財務局・税関）や国際機関等に出向するチャンスもあります。

先輩職員からのメッセージ

私が財務省を選んだ最終的な決め手は、採用担当の方の「人柄」です。明るくエネルギッシュに働く採用担当職員の方の姿に憧れて「一緒に働きたい！」と率直に感じ、大阪から東京まで遠路はるばる参りました。

財務省では個性豊かな職員が、協力しながら業務に取り組んでいます。下記のHPから採用イベントに参加していただければ、当時の私と同じ気持ちを感じていただける自信があります。是非お越しください！

令和4年入省（一般職・大卒・行政）
大臣官房秘書課

お問い合わせ

財務省本省一般職採用担当
〒100-8940 東京都千代田区霞が関3-1-1
TEL : 03-3581-4111 (内線: 2069)
Mail : mof-saiyo@mof.go.jp

財務省本省一般職
採用ホームページ
はこちらから！



～地域社会と財務省・金融庁を結ぶパイプ役～



財務省 関東財務局

地域と歩み、希望ある社会を次世代へ

災害査定立会、予算執行調査、地方公共団体への融資、地域金融機関の検査・監督、国有財産を活用したまちづくりへの参画など様々な業務を通じて地域社会に貢献します！

職員数

事務系：約1,500名、技術系：約40名です！

財務専門官の他、一般職（建築区分、デジタル・電気・電子区分）職員も在籍しています！

研修制度

採用直後の基礎研修では財務省職員としての基礎知識から専門的・実務的な知識を習得します。その後は、各種通信研修や系統別の研修のほか、海外研修の機会もあります。

先輩職員からのメッセージ

これまで地方公共団体への融資業務や国有財産業務など幅広い業務を経験しました。業務を通して様々な経験を積むことができ、日々成長を感じています。複数人で仕事をすることが多く、上司や先輩と相談しながら進めています。

業務の幅が広いので、きっと皆さんの「やりがい」を見つけられるはずです！
(R2年度採用・財務専門官試験)

勤務地

管轄している関東甲信越地区の1都9県です。
財務省・金融庁等へ出向する場合もあります。

異動・キャリアパス

採用後は2~3年間のサイクルで様々な業務を経験し、本人の能力と経験に応じて係長級・補佐級・課長級・部長等に昇進します。

詳しい業務内容は関東財務局HPをご覧下さい！

★業務紹介ページ：

<https://lfb.mof.go.jp/kantou/information/gyoumu.htm>

★関東財務局パンフレット：

<https://lfb.mof.go.jp/kantou/information/pamphlet.htm>



説明会にぜひ
参加してください！

関東財務局公式マスコット
いつときゅう犬

先輩職員メッセージ
掲載中！！



＼ HP Instagram /

問合せ先

財務省関東財務局 総務部人事課 試験係
〒330-9716

埼玉県さいたま市中央区新都心1-1
さいたま新都心合同庁舎1号館

☎048-614-5538

✉kantouzaimu.saiyou@kt.lfb-mof.go.jp



財務省 税關

財務省



税關は、不正薬物をはじめとした、社会の安全・安心を脅かす物品を、全国の港や空港などの水際で、24時間取り締まっています。

【勤務地】

各税關の管轄区域内での勤務（財務省本省、海外勤務の機会あり）

【業務内容】

- 旅客・乗組員の携帯品の通関
- 船舶・航空機に対する取締
- 関税法違反事件の犯則調査
- 輸出入貨物の審査・検査
- 輸出入申告の事後調査
- 知的財産侵害物品の取締
- 税関関連システムの開発・運用
- 不正薬物等の成分分析
- AIを活用したビッグデータ解析モデルの構築及び運用管理 etc.

【キャリアパス】

採用後は概ね2、3年おきに様々な部署で業務経験を積みながら、本人の能力・業績に応じ、係長級、課長補佐級、課長級…へと昇任します。

【先輩職員からのメッセージ】

水際で日本の安全を守るという税關の仕事をやりがいを感じ志望しました。また、業務の幅広さや職場の雰囲気の良さも税關の魅力だと思います。興味のある方はぜひ業務説明会に参加してみてください！
(令和4年度 行政採用)



東京税關



【職員数】約3,200人

【管轄区域】東京都、山形県、新潟県、群馬県、埼玉県、山梨県及び千葉県の一部（成田国際空港とその周辺地域及び市川市原木）

【問い合わせ先】〒135-8615

東京都江東区青海2-7-11 東京港湾合同庁舎

東京税關 総務部 人事課人事第3係

TEL : 03-3599-6227

<https://www.customs.go.jp/tokyo/index.htm>

横浜税關



【職員数】約1,200人

【管轄区域】神奈川県、宮城県、福島県、茨城県、栃木県、千葉県（一部を除く）

【問い合わせ先】〒231-8401

神奈川県横浜市中区海岸通1-1

横浜税關 総務部 人事課人事第1係

TEL : 045-212-6020

<https://www.customs.go.jp/yokohama/saiyou/saiyoutop.html>

国税庁◆国税専門官（大卒程度） ◆税務職員（高卒程度）

関東信越国税局・東京国税局

正直者には尊厳の的、
悪徳者には畏怖の的

業務内容

▶ 専門性の高いやりがいのある仕事！研修が充実しており、知識がなくても大丈夫！

国税調査官

納税者から提出された確定申告書等について適正な申告か調査・検査を行うとともに、申告に関する指導などを行います。

国税徴収官

定められた納期限までに納付されない税金の督促や滞納処分を行つて税金を徴収するとともに、納税に関する指導などを行います。

国税検察官

裁判官から許可状を得て、悪質な脱税者に対して捜索や差押え等の強制検査を行い、刑事罰を求めるため検察官に告発します。

採用実績

国税専門官採用試験と
税務職員採用試験の合計人数

	関東信越	東京
R7.4採用	205人	510人
R6.4採用	175人	511人
R5.4採用	266人	623人
〔参考〕 職員総数	約6,000人	約16,000人

管轄

関東信越 6県

- ◆茨城県
- ◆栃木県
- ◆群馬県
- ◆埼玉県
- ◆新潟県
- ◆長野県

東京 1都3県

- ◆千葉県
- ◆東京都
- ◆神奈川県
- ◆山梨県

先輩職員からのメッセージ

他の先輩メッセージ動画や、業務説明動画等
採用関係お役立ちリンク集をチェック！



税務調査では、調査の話だけではなく、納税者の年齢層に応じた世間話なども交えて、話しやすい雰囲気を作りながら、調査を進めていくことが重要です。
私たちの職場は、難しい場面にぶつかった時、部門全体で様々な観点から検討してアドバイスをしてくれるため、諦めることなく仕事を遂行できる環境が整っています。

（平成30年採用 川口税務署）

関東信越国税局

総務部 人事第二課 試験係

〒330-9719 埼玉県さいたま市中央区新都心1番地1
さいたま新都心合同庁舎1号館 Tel048-600-3111(内線2097)

東京国税局

総務部 人事第二課 試験係

〒104-8449 東京都中央区築地5-3-1
Tel03-3542-2111(内線2162)

Pride Of The Specialist



文部科学省



スポーツ庁



文化庁



文部科学省

教育の振興及び

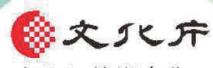
生涯学習の推進を中心とした
豊かな人間性を備えた創造的な
人材の育成、学術の振興、
科学技術の総合的な
振興に取り組んでいます。

人と知を育み、次世代の子供に向けて、 豊かな未来を紡ぐ



スポーツ庁

国民の成熟した文化として
スポーツを一層根付かせ、
人々がスポーツの力で輝き、
前向きで活力のある
社会づくりに取り組んでいます。



文化庁

優れた芸術文化の
振興を図るとともに、
我が国固有の伝統文化を
継承・発展させることにより、
文化による心豊かな社会の
実現に取り組んでいます。

概要

教育、科学技術・学術、スポーツ、文化の分野における
様々な政策を通じて、「人」を育て「知恵」を生み出し、「未来」の基盤を作っていくという重要な使命を担っています。

※現在、文部科学省・スポーツ庁・文化庁に勤務する職員は約2,000名となります。

先輩職員からのメッセージ

文部科学行政に興味のあるかたは、ぜひ業務説明会や職員訪問に御参加ください。ぜひ一緒に日本の未来を考え創っていきましょう！

(R5一般職採用（行政）大臣官房人事課)

一般職採用職員のキャリアパス

入省後は2～3年のサイクルで異動し、省外への出向等を含め、多種多様な幅広い活躍の場で経験を積むことになります。

概ね30代前半で係長、その後、関係機関等の幹部職員や本省課長補佐級職員等として多様な経験を積みながら活躍いただきます。

文
部
科
学
省

主な省外の活躍の場

国内 他府省庁
教育委員会
関係法人
(独立行政法人等)



国外 各国大使館
長期在外研究員制度
(欧米諸国等)
国際機関への派遣 等



一般職採用に関するお問い合わせ先

文部科学省大臣官房人事課任用班

〒100-8959 東京都千代田区霞が関3-2-2
TEL : 03-5253-4111 内線 : 2814



文科省採用情報の
最新情報は
こちらから！



「ひと、暮らし、みらいのために」

この世に生をうけ、健やかに成長し、大切な人たちとともに、最後の瞬間まで自分らしく生きる——
誰もがそんな人生を当たり前に享受できる社会をつくること。
それが厚生労働省の使命です。
社会保障・労働政策を通じて、国民一人ひとりの生活に寄り添いながら、
未来にわたって社会経済発展の基盤を支えていくために様々な取組を進めています。

<配属> 厚生・労働いずれも、ご自身が配属された分野を中心に経験を積み、その分野のスペシャリストになることを目指します。

厚生行政

採用後、以下の分野のいずれかに配属されます。

- ・官房（大臣官房会計課、政策統括官等）
- ・医療保険（医政局、保険局等）
- ・福祉（社会・援護局、障害保健福祉部、老健局等）
- ・衛生（健康・生活衛生局、医薬局等）
- ・年金（年金局等）

労働行政

以下の分野ごとに採用面接が行われ、採用後はその分野に配属されます。

- ・労働基準（労働基準局、安全衛生部等）
- ・職業安定（職業安定局、人材開発統括官等）
- ・雇用環境・均等（雇用環境・均等局等）

<異動・キャリアパス>

配属後は、おおむね2年ごとに異動し、幅広い業務を経験します。

「厚生行政」として採用された場合、転居を伴う異動を経験することは少ない傾向です。

「労働行政」として採用された場合、全国いずれかの都道府県労働局、労働基準監督署、ハローワークでの実地研修（半年～1年間程度）により現場を経験します。

いずれにせよ、個々人のキャリアパスの方針や、本人の異動希望等を考慮し異動先が決まります。

(大卒昇進例)



<先輩職員からのメッセージ>

厚生労働省の魅力は、全ての国民の人生をまるごと支えることができる点だと思います。だからこそ、大変なこともありますですが、国ならではのスケール感をもって働くことができる点は、やりがいや誇りに繋がっていると感じています。

(大臣官房人事課(R4一般職(大卒程度)行政区分))

<職員数>

- ・本省勤務の厚生労働省職員：約4,400名
- ・R7年度入省者数：厚生行政 68名
労働行政 54名



厚生労働省 検疫所

Quarantine Station, Ministry of Health, Labour and Welfare

検疫所イメージキャラクター
「クアラン」



業務内容

■ 検疫業務

- ・海空港での人・貨物に対する検疫
- ・渡航に関する相談
- ・渡航に必要な予防接種

■ 動物等輸入届出審査業務

- ・輸入動物届出審査・指導調査

■ 衛生業務

- ・海空港の衛生対策
- ・外航船舶に対する衛生検査

■ 輸入食品監視業務(※)

- ・輸入食品等に対する輸入届出審査
- ・輸入食品等に関する相談・指導

■ 試験検査業務(※)

- ・検疫感染症等の検査
- ・輸入食品等の検査

(※)この業務は、食品衛生監視員(国家公務員採用試験)として採用された職員が従事します。

(参考)食品衛生監視員採用試験案内

<https://www.mhlw.go.jp/general/saiyo/shokukan.html>

採用後について

勤務地

全国にある検疫所で勤務することになりますが、
厚生労働本省、地方厚生局などに勤務することもあります。

昇進

様々な業務を経験した後、本人の能力や経験を勘案し、
係長級、課長補佐級、課長級・・・へと昇進していきます。
研修



採用時に初任者研修を行い、その後、フォローアップ研修を行います。また、職務に応じて様々な研修に参加することも可能です。



成田空港検疫所

【職員数】約170人
【勤務地】成田国際空港
【連絡先】〒282-0004
千葉県成田市古込字古込1-1
総務課庶務係 TEL: 0476-34-2301



【職員数】約220人
【勤務地】東京港、川崎港、千葉港、
東京国際空港ほか
【連絡先】〒135-0064
東京都江東区青海2-7-11東京港湾合同庁舎8階
総務課庶務係 TEL: 03-3599-1511



東京検疫所



横浜検疫所



【職員数】約130人
【勤務地】横浜港
【連絡先】〒231-0001
神奈川県横浜市中区新港1-6-1
総務課庶務係 TEL: 045-212-1510



【職員数】約35人
【勤務地】新潟港、新潟空港、富山空港、
小松空港
【連絡先】〒950-0072
新潟県新潟市中央区竜が島1-5-4
総務課庶務係 TEL: 025-241-2323



厚生労働省 国立保健医療科学院

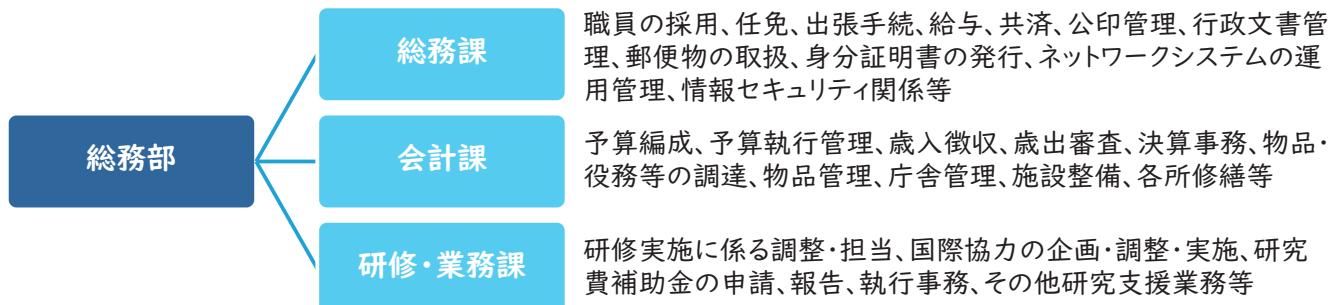
National Institute of Public Health

所在地: 〒351-0197
埼玉県和光市南2-3-6

◆ 科学院の概要

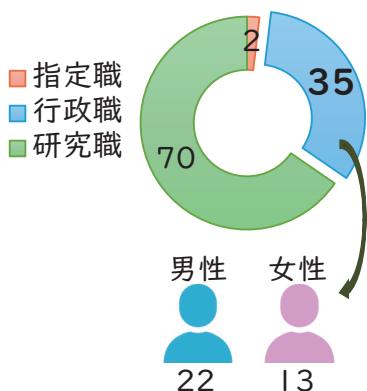
厚生労働省の試験研究機関である国立保健医療科学院は、保健、医療、福祉及び生活環境に関する厚生労働行政施策の推進を図るため、**地方自治体職員等の人材育成を実施**するとともに、これらに関する**調査及び研究**を行っています。

◆ 総務部における主な業務内容



◆ 職員数・キャリアパス・異動

(令和7年10月1日現在)



- 科学院では、107名の職員が働いており、そのうち**35名(33%)**が行政職です。
- 科学院に採用後、最初の配属先は総務部内（総務課、会計課、研修・業務課）のいずれかの部署となります。
- 通常2~3年ごとに異動し、様々な業務を経験しながらキャリアアップをしていきます。
<係員 → 係長 → 課長補佐・室長 → 課長>
- 基本的に、科学院（埼玉県和光市）での勤務になりますが、将来的には、厚生労働本省、試験研究機関、全国の検疫所等への人事交流による勤務もあり得ます。

◆ 先輩職員からのメッセージ

私は科学院に採用後、会計課に配属となり、庁舎管理担当になりました。庁舎管理業務では、自動ドア、エレベーター、空調機など様々な設備に関する契約・発注等の管理業務に取り組んでいます。日々の業務では新たに見聞きすることも多く、様々な知識を身につけることができ、とても前向きに業務が出来ています。また、研究職の先生方が研究しやすい環境になるよう、サポートすることにやりがいを感じています。

少しでも科学院に興味がある方は、是非、業務説明会に参加してください。

【令和6年度（高卒程度）行政採用】

問合せ先

国立保健医療科学院
総務部総務課人事係

048-458-6291
jinji@niph.go.jp

職員募集の
ページはこちら





厚生労働省

国立障害者リハビリテーションセンター

National Rehabilitation Center for Persons with Disabilities

センターの役割 — 我が国の障害者リハビリテーションの中核機関 —

国立障害者リハビリテーションセンターは、障害者リハビリテーションの中核機関として、障害者の自立及び社会参加を支援し、障害者の生活機能全体の維持・回復のため、先進的・総合的な保健・医療・福祉サービスを提供しています。

- 総合的リハビリテーション医療の提供
- リハビリテーション技術・福祉機器の研究開発
- リハビリテーション専門職の育成と能力向上
- 障害者の自立訓練及び就労移行支援の実施
- 障害者の健康増進及び運動医学支援
- リハビリテーションに関する国際協力

◆ 主な仕事の内容 ◆

管理部

人事・給与・福利厚生・出張に関する総務事務や、契約・支出・債権管理・国有財産管理などの会計事務を通してセンターの運営を支えています。

企画・情報部

高次脳機能障害、発達障害をはじめとする障害や支援機器に関する情報の収集・分析・発信をしています。また、WHO（世界保健機関）指定研究機関としての役割を果たすとともに、JICA（国際協力機構）事業による海外研修員の受け入れや職員の派遣を行っています。

自立支援局

自立支援局の庶務・予算に関する事務全般や、利用者宿舎の運営、障害福祉サービス利用料の算定事務を行っています。

事務職は約70名で、ここで紹介したほかにも病院・研究所・学院など各部門で働いています。

◆ 先輩からのメッセージ ◆

私は、障害者支援施設である自立支援局の庶務や障害福祉サービス利用料算定事務を担当しています。当初は障害福祉分野の知識が少なく、耳慣れない用語に戸惑うこともありましたが、日々必要な知識を身に付けることで、適正に業務を行い、他の職員からの問い合わせや依頼にも応えられるよう努めています。

業務の中で福祉職や医療職、教育職等の職員と関わることも多く、他では得られない幅広い知識に触れることができることも、現場が近いセンターならではの魅力だと感じています。

センターの業務について少しでも興味を持っていただけた方は、ぜひ説明会に参加してみてください！

(令和6年度採用・一般職試験(大卒程度) 行政区分)



◆ 採用後について ◆

採用後は、通常2~3年ごとに異動し、幅広い業務を経験しながらキャリアアップをしていきます。

勤務地は埼玉県所沢市です。本人の希望や適性を考慮して、以下の施設間で転勤の可能性があります。

- ・函館視力障害センター
- ・神戸視力障害センター
- ・福岡視力障害センター
- ・別府重度障害者センター

また、施設間の異動だけでなく、厚生局や、厚生労働本省の主に障害保健福祉部への人事異動の可能性もあり、更なる活躍の場のを広げることも可能となっています。

問い合わせ先

〒359-8555

埼玉県所沢市並木4丁目1番地

国立障害者リハビリテーションセンター

管理部総務課人事係

T E L: 04-2995-3100

F A X: 04-2995-3102

jinji-rehab@mhlw.go.jp

関東信越厚生局

所在地:〒330-9713
埼玉県さいたま市中央区新都心1-1
さいたま新都心合同庁舎1号館7階

厚生局の業務

1. 地域社会のニーズに応える事業

- 安全な医療供給体制の確保
- 年金給付等の審査請求への対応
- 臨床研修実施体制の確保
- 年金記録の訂正請求の対応 等



医療安全セミナーの開催

2. 事業者等の指導監督

- 保険医療機関等の指導監査
- 各種養成施設の指導監督
- 健康保険組合の指導監督
- 日本年金機構が行う業務の認可 等



養成施設に対する実地調査

3. 地方自治体の支援・連携

- 地域包括ケアシステムの構築に関する支援
- 市区町村が行う国民年金事務に関する交付金の審査
- 健康福祉関係の補助金交付
- 医療保険者(国民健康保険)の指導監督・助言 等



地域包括ケアシステムに関するセミナーの開催

職員数及び採用数

総数418名(令和7年10月1日現在)

- 事務官358名 技官60名

採用者数(直近3年度)

- R5…19名 R6…17名 R7…10名

※職員数、採用者数ともに麻薬取締部を除く

キャリアパス

- 勤務地は、関東甲信越地区の1都9県
- 原則管内で異動しますが、厚生労働本省や日本年金機構、自治体等で勤務することもあります。
- 2~3年間隔で幅広い業務を経験した後、本人の能力や経験等を勘案して昇進していきます。

先輩職員からのメッセージ

私は医療機関・薬局が保険診療を行うための指定及び更新の業務を担当しています。指定申請にかかる事前相談や申請書類の審査のため、電話や窓口業務も行っています。

私自身、国民の皆様の身近にある医療・年金・健康福祉に携わることができる点に魅力を感じ志望いたしましたが、実際に業務を行う中でも、国民の利益につながる業務が多く、あまり目立たない業務でもやりがいを感じることができます。

公務員試験は先が見えない期間が多いと思いますが、根気強く勉強を続ければ結果はついてくると思います。業務説明会や官庁訪問に積極的に参加することでモチベーションの維持につながることもあります。医療・年金・健康福祉に興味があれば是非厚生局を候補に入れていただけると嬉しいです。



令和6年度採用
一般職(大卒程度)行政
所属:指導監査課

お問い合わせ先

関東信越厚生局 総務課人事給与係 048-740-0720
<https://kouseikyoku.mhlw.go.jp/kantoshinetsu/>





関東信越厚生局麻薬取締部

業務概要

麻薬取締官は、厚生労働大臣の指揮監督を受けて、麻薬及び向精神薬取締法、大麻草の栽培の規制に関する法律、あへん法、覚醒剤取締法、医薬品医療機器等法及び麻薬特例法に係る次の職務を遂行しています。

- **捜査**(特別司法警察員として麻薬等事犯の取締り)
- **鑑定**(押収された麻薬等不正薬物の鑑定など)
- **正規麻薬等の不正流通防止**(医療用麻薬・向精神薬の生産、流通、施用等の適正管理など)
- **国際協力**(国際機関との協力、国際捜査共助)
- **薬物乱用防止の啓発活動**(関係機関、都道府県、地域ボランティア団体との連携による啓発活動など)
- **再乱用防止対策**(保護観察の付かない執行猶予判決を受けた薬物乱用者等に対する再乱用防止プログラムの実施や地域資源への引継ぎなど)

職員数(令和7年4月1日現在)及び採用内定者数

- 関東地区の定員**92名**(全国の定員**301名**)
- 全国の定員における比率
男女比(**男性約76%、女性約24%**)
職種の比(**事務官約40%、技官(薬剤師)約60%**)
- 全国麻薬取締部における採用内定者数(直近3年度)
23名(R5年度) 15名(R6年度) 9名(R7年度)



採用後の待遇

- **他の麻薬取締部に異動**があり、勤務地は、**全国8部、1支所(沖縄)、3分室(横浜、神戸、小倉)**です
- 採用後、**捜査部門、調査総務部門、国際部門**又は**鑑定部門**で経験を積んでいきます(他機関への出向もあります)
- 学校教育法に基づく大学を卒業した者は、**通算して1年以上麻薬取締りに関する事務に従事すると麻薬取締官となることができます**
- 経験年数に応じた研修を実施しており、必要な知識の習得が可能です
- 本人の能力、経験年数を勘案して昇進等していきます

先輩職員からのメッセージ

私は、令和5年4月に採用され、尾行や張込など捜査業務に従事しています。時には、夜間におよぶ長時間の捜査もあり、大変な時もありますが、事件を解決できた時には何にも代え難い達成感を得ることができます。薬物犯罪を撲滅したいと情熱を持っている方、仕事にやりがいと達成感を求める方はぜひ麻薬取締部で我々と一緒に働きましょう。【令和5年国家一般職採用】

【お問い合わせ先】

関東信越厚生局麻薬取締部 調査総務課

〒102-8309 東京都千代田区九段南1-2-1九段第三合同庁舎17階

TEL:03-3512-8688(代表) e-mail:kantou-saiyou@mhlw.go.jp

ホームページ:<https://www.ncd.mhlw.go.jp>



ハローワーク・労働基準監督署



東京労働局

(埼玉・千葉・神奈川・山梨・茨城・栃木・群馬・長野・新潟各労働局)

都道府県労働局とは

労働局は、全国47の都道府県に設置されています。私たちは人々が健康で安心して働き、多様な個性や能力を発揮できる職場を作るとともに、働く人々の職業の安定を図り、働く人々やその家族が豊かでゆとりある生活を送れるよう、4つの行政分野（**労働基準行政**、**職業安定行政**、**人材開発行政**及び**雇用環境・均等行政**）に分かれ、多種多様な政策を実施しています。

ハローワーク

国家一般職 (職業安定／人材開発行政)

業務概要

求職者と求人者を結びつける職業相談、働く人が失業した場合に一定期間生活を保障するための失業等給付の支給、事業所からの求人申し込みを受け付け必要な人材確保の支援をする求人受理に関する業務を行います。

先輩職員からのメッセージ

(新宿公共職業安定所 R 6 国家一般職採用)



求職者の方に感謝された時、また話したいと言われた時に頑張って良かったと思います。休みもしっかりと取ることができ仕事も私生活も一杯楽しむことができます！

他県への
転勤なし

採用された労働局以外への転勤はありません。採用された労働局内のハローワークまたは労働局で勤務します。

国家一般職 (労働基準行政)

業務概要

仕事中や通勤中のケガなど、労働災害に遭われた方等へ労災保険給付を行います。また、労働保険の加入手続き、労働保険料の申告受付や徴収の業務を行います。

先輩職員からのメッセージ

(池袋労働基準監督署 R 4 国家一般職採用)



会社や労働者の方々からの「助かりました」といった声が励みになり行政職員として成長を実感できます。年代問わず接しやすい職員が多く、とても働きやすい環境だと思います。

他県への
転勤なし

採用された労働局以外への転勤はありません。採用された労働局内の労働基準監督署または労働局で勤務します。

国家専門職 (労働基準監督官)

業務概要

労働基準関係法令に基づき、事業場に立ち入り、法に定める基準を事業主に守らせることにより、労働条件の確保・向上、働く人の安全や健康を図ります。

先輩職員からのメッセージ

(新宿労働基準監督署 R 6 労働基準監督官採用)



一辺倒に法違反を指摘するだけではなく、会社側・労働者側の感情や立場を汲み取り、どうしたら納得してくれるか考えながら説明を行い、良い方向に事案が解決したときにはやりがいを感じます。

他県への転勤は
3・4年目だけ

採用後3・4年目に他局異動する以外は、採用された労働局内の労働基準監督署や労働局で勤務します。

労働基準監督署

将来的に、本人の能力・適正により、ハローワークや労働基準監督署の所署長、副所署長や、労働局の部長・課長などの幹部に登用されます。

東京労働局	国家一般職 (安定行政)	国家一般職 (基準行政)	労働基準 監督官
職員数	約1500人	約360名	約350名
R8年度採用予定数	55～60名	15～20名	15～20名

※職員数・採用予定数は各労働局によって異なります。

問い合わせ先

東京労働局 総務部 総務課 人事第一係・人事第二係

〒102-8305

東京都千代田区九段南1-2-1 九段第3合同庁舎14階

TEL 03(3512)1600

<https://site.mhlw.go.jp/tokyo-roudoukyoku/roudoukyoku/saiyouannai.html>

【東京労働局 採用HP】



その他労働局への問い合わせは「●●労働局 採用」で検索